

---

企業等における結婚支援促進に係る調査等業務  
報告書

---

令和3年3月

# 目次

I. 調査概要	
1. 調査の目的	2
2. 調査手法	2
2-1. 調査対象	2
2-2. 対象事業所及び従業員	2
2-3. 調査票	2
2-4. 調査方法	2
2-5. 集計方法	3
2-6. 調査期間	3
2-7. アンケート項目	3
3. 有効回答件数	4
4. 調査実施機関	5
5. 注意事項	5
II. 回答対象の概要(属性)	6
1. 企業(経営者・現場長・マネージャー層)	6
2. 従業員	8
III. 回答結果	
III-1. 企業の経営者・現場長・マネージャー層向けアンケート	
Q3	9
Q4	11
Q5	13
Q6	15
Q7	17
Q8	19
Q9	21
Q10	23
III-2. 従業員向けアンケート	
Q2	25
Q3	27
Q4	29
Q5	31
Q6	33
Q7	35
Q8	37
Q9	39
Q10	41
Q11	44
III-3. 経営者と従業員の比較調査	
県での結婚支援に対する取組について	47
企業・事業所が結婚支援を行うことについて	47
企業・事業所が取り組んでいる結婚支援と従業員が必要だと思う支援について	48
結婚支援に取り組んでいない理由、必要ないと感じる理由について	48
行政に期待する結婚支援について	49
IV. 調査票	
企業の経営者・現場長・マネージャー層向けアンケート	50
従業員向けアンケート	54

# I. 調査概要

---

---

## 1. 調査の目的

行政機関が民間企業等と連携した、企業等での結婚支援を取り組むための資料を得るため、県内に多い中小企業の状況を把握するとともに、その経営者と従業員双方の意識調査を行い、企業で行う結婚支援活動に係る経営者と従業員との認識の違いの有無などを明らかにすることを目的とする。

## 2. 調査手法

県内における中小企業から、従業員数の大小や従業員の男女比、地域バランスを勘案して、130社程度を選定。企業等における結婚支援の取り組み状況や意識確認するために企業等における結婚支援促進に係るアンケート調査を実施。また回答の得られた企業のうち15社程度に訪問調査を実施。経営者、現場長、マネージャー層と従業員代表者の双方から、回答の趣旨確認や回答された内容の背景等をヒアリングする。この調査結果のデータを集計し、アンケート調査結果及びデータ集計を実施する。

### 1. 調査対象

“いきいき岩手”結婚サポートセンターの「出会い応援団」、「社員の結婚応援企業」のほか、「いわて子育てにやさしい企業認定」、「いわてで働こう推進協議会」の構成企業等から、従業員数の大小や従業員の男女比、地域バランスを勘案して130社とその従業員1300人を対象とする。

### 2. 対象事業所及び従業員

- (ア) 県内企業のうち、従業員数の大小や従業員の男女比、地域バランスを勘案して130社を選定。
- (イ) その各経営者・現場長・マネージャー層と、1社あたり10人の従業員を調査対象とした調査とする。
- (ウ) 最終的に回答を得る目標を概ね30社、従業員計300人とする。

### 3. 調査票

- (ア) 調査設問数は原則として選択方式とし、意見・要望等の自由記述を含めて10～11問とする。
- (イ) 調査票はA4モノクロ版、片面刷りとし、一人当たり1枚の調査票とする。
- (ウ) 従業員向けアンケートについては、回答内容が経営者・現場長・マネージャー層にわからないよう配慮し、人数分の返信用封筒を配布。従業員は記入後、各々で封入し個別での郵送方式とする。

### 4. 調査方法

- (ア) 設問の内容及びアンケート用紙の様式については県と協議の上で決定する。
- (イ) 調査は、郵送配布・郵送回収を基本とする。
- (ウ) 調査票には別途、従業員の回答方法を明記した調査依頼文書を同封する。

## 5. 集計方法

- (ア) 企業（経営者・現場長・マネージャー層）及び従業員、それぞれについて設問ごとに単純及びクロス集計を行う。
- (イ) 回収した調査結果については、契約完了後も分析を行いやすい形式で電子データ化する。

## 6. 調査期間

令和3年1月～令和3年3月

## 7. アンケート項目

県と協議の上決定した質問項目は下記の通り。

※アンケート調査票は本報告書の巻末に添付

### 【経営者・現場長・マネージャー層向けアンケート】

Q 1. 本調査に回答された方の役職に最もあてはまるものを1つ選択してください。複数の役職についている場合は、上位の役職をお答えください。
Q 2. 貴社の従業員数（アルバイト、パートタイマーを含む）をご記入ください。
Q 3. 貴社の従業員で現在配偶者がいない人の比率を次の選択肢からお答えください。（概数で差し支えありません）
Q 4. 県では、市町村と連携し、結婚を希望する人へ出会いの場を創出する「いきいき岩手」結婚サポートセンター「i-サポ」の運営など、結婚支援の取組をしていますが、県の取組を貴社ではどう感じていますか。最もあてはまるものを1つ選択してください。
Q 5. 県が策定した総合計画「いわて県民計画」では、民間企業に対して「社員の出会いや結婚を支援する機運の醸成、環境づくりの役割を期待する」としています。企業や事業所が、未婚の従業員に対して結婚支援を行うことを、貴社ではどの感じていますか。最もあてはまるものを1つ選択してください。
Q 6. 貴社では未婚従業員の結婚支援に取り組んでいますか。あてはまるものをすべて選択してください。
Q 7. 設問6で「(1)～(8) 何らかの取組みをされている」と回答された方に伺います。結婚支援に取り組んでいる理由について、あてはまるものをすべて選択してください。
Q 8. 設問6で「(9) 取り組んでいない」と回答された方に伺います。結婚支援に取り組んでいない理由について、あてはまるものをすべて選択してください。
Q 9. 設問6で「(9) 取り組んでいない」と回答された方に伺います。今後、貴社において、従業員の結婚支援についてなんらかの取組は考えられますか。あてはまるものをすべて選択してください。
Q 10. 行政に期待する結婚支援について、あてはまるものをすべて選択してください。

### 【従業員向けアンケート】

Q 1. あなたの年齢・性別について最もあてはまるもの 1 つに○を付けてください。
Q 2. 婚姻（事実婚を含む）経験はありますか。差し支えなければ最もあてはまるものを 1 つ選択してください。
Q 3. 現在婚姻中ではない方に伺います。今後婚姻したい気持ちはありますか。差し支えなければ最もあてはまるものを 1 つ選択してください。
Q 4. 県や市町村、民間団体が共同で負担金を拠出し、いきいき岩手支援財団が運営している「いきいき岩手」結婚サポートセンター「i-サポ」を知っていますか。どちらかを選択してください。
Q 5. 「i-サポ」では、他の人に会わずにお相手探しやお見合いができる環境を整え、低額の会費で紹介を行っています。このような事業についてどのように思いますか。最もあてはまるものを 1 つ選択してください。
Q 6. 県では、市町村と連携し、結婚を希望する人へ出会いの場を創出する「いきいき岩手」結婚サポートセンター「i-サポ」の運営など、結婚支援の取組をしていますが、県の取組をあなたはどのように感じていますか。最もあてはまるものを 1 つ選択してください。
Q 7. 県が策定した総合計画「いわて県民計画」では、民間企業に対して「社員の出会いや結婚を支援する機運の醸成、環境づくりの役割を期待する」としています。企業や事業所が、未婚の従業員に対して結婚支援を行うことを、あなたはどのように感じていますか。最もあてはまるものを 1 つ選択してください。
Q 8. 設問 7 で（1）、（2）のいずれかを選択した方に伺います。企業や事業所が、未婚の従業員に対してどのような結婚支援を行うことが必要ですか。あてはまるものをすべて選択してください。
Q 9. 設問 7 で（4）、（5）のいずれかを選択した方に伺います。その理由は何ですか。あてはまるものをすべて選択してください。
Q 10. 結婚を望む人が希望をかなえられる社会にするために重要なことは何だとお考えですか。あてはまるものをすべて選択してください。
Q 11. あなたが行政に期待する結婚支援について、あてはまるものをすべて選択してください。

### 3. 有効回答件数

企業（経営者・現場長・マネージャー層）向けアンケートは県内中小企業 130 社に発送。また従業員向けアンケートは、1 社あたり 10 部を発送。アンケート調査の結果、回答を得られたアンケート用紙は、企業（経営者・現場長・マネージャー層）向けアンケート 57 件、従業員向け 386 件であった。

企業向けアンケート標本数 (A) 130 社  
総回収数 (B) 57 社  
回収率 (B/A) 43.8%

従業員向けアンケート標本数 (A) 1,300 部 (1 社あたり 10 部)  
総回収数 (B) 386 人  
回収率 (B/A) 29.7%

## 4. 調査実施機関

株式会社東京商工リサーチ盛岡支店

## 5. 注意事項

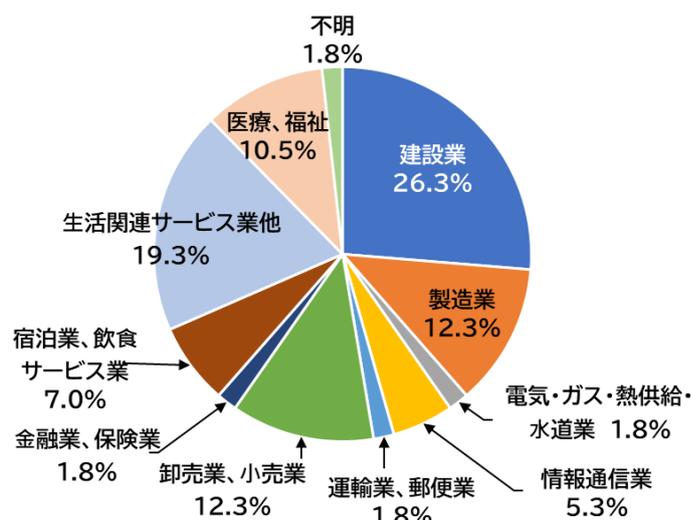
- ◆ 図表中の構成比率は、小数点以下を四捨五入している。
- ◆ 複数回答の設問は、回答が2つ以上ありうるため、設問ごとに総数が異なることがある。また比率の合計は100%を超えることがある。
- ◆ 図表中の「n」とは回答件数の総数のことで、100%が何件の回答に相当するかを示す比率算出の基数である
- ◆ 設問により無回答もあるので、設問ごとに総数が異なることがある。
- ◆ 分析結果については、「その他」や少数意見については傾向分析としては適さないため分析は控えている。但し貴重な意見として、各設問毎に記載する。

## Ⅱ. 回答対象の概要（属性）

### 1. 企業（経営者・現場長・マネージャー層）

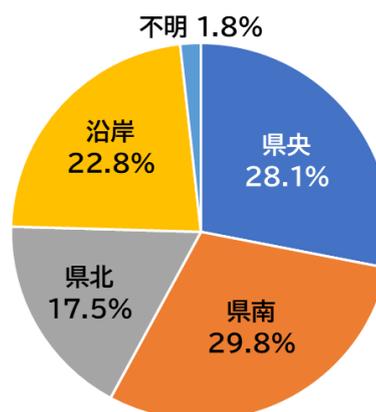
#### 1-1. 業種

	回答社数	構成比
n=	57	100.0%
建設業	15	26.3%
製造業	7	12.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1.8%
情報通信業	3	5.3%
運輸業、郵便業	1	1.8%
卸売業、小売業	7	12.3%
金融業、保険業	1	1.8%
宿泊業、飲食サービス業	4	7.0%
生活関連サービス業他	11	19.3%
医療、福祉	6	10.5%
不明	1	1.8%



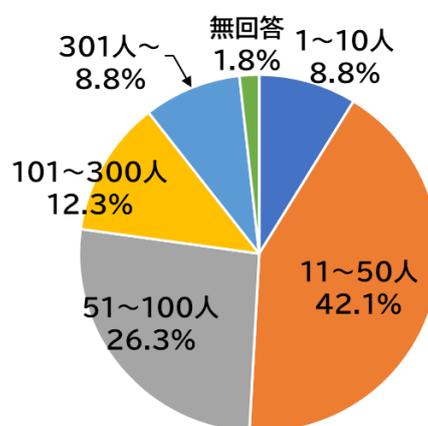
#### 1-2. 振興局圏

	回答社数	構成比
n=	57	100.0%
県央	16	28.1%
県南	17	29.8%
県北	10	17.5%
沿岸	13	22.8%
不明	1	1.8%



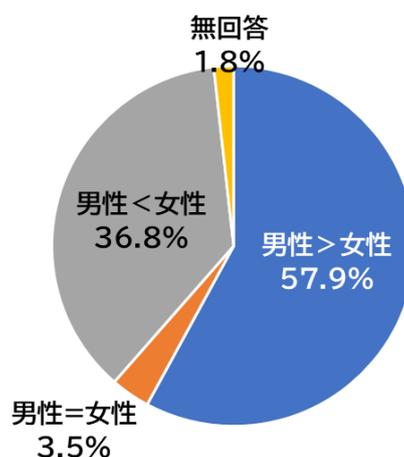
### 1 - 3. 従業員数

	回答社数	構成比
n=	57	100.0%
1~10人	5	8.8%
11~50人	24	42.1%
51~100人	15	26.3%
101~300人	7	12.3%
301人~	5	8.8%
無回答	1	1.8%



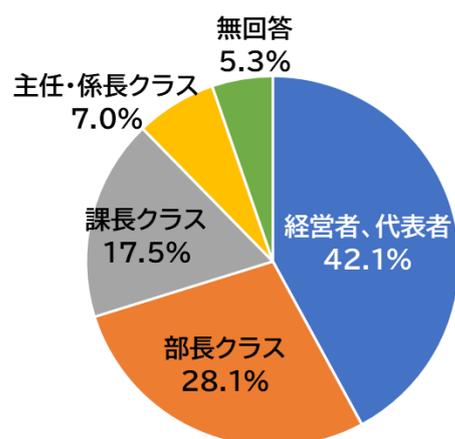
### 1 - 4. 従業員の男女割合

	回答社数	構成比
n=	57	100.0%
男性>女性	33	57.9%
男性=女性	2	3.5%
男性<女性	21	36.8%
無回答	1	1.8%



### 1 - 5. 回答者の役職

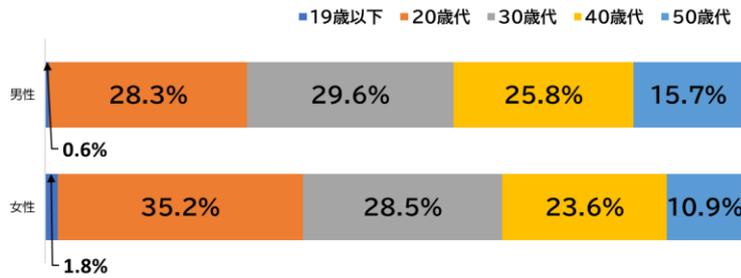
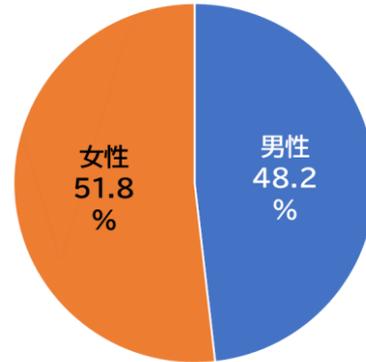
	回答社数	構成比
n=	57	100.0%
経営者、代表者	24	42.1%
部長クラス	16	28.1%
課長クラス	10	17.5%
主任・係長クラス	4	7.0%
現場のリーダー	0	0.0%
無回答	3	5.3%



## 2. 従業員

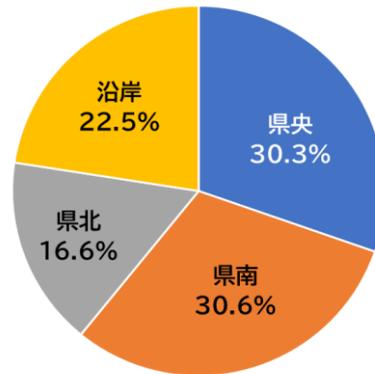
### 1 - 1. 性別

		回答数	構成比
		n= 386	100.0%
男性	計	186	48.2%
	19歳以下	1	( 0.5%)
	20歳代	53	( 28.5%)
	30歳代	53	( 28.5%)
	40歳代	51	( 27.4%)
	50歳代	28	( 15.1%)
女性	計	200	51.8%
	19歳以下	3	( 1.5%)
	20歳代	76	( 38.0%)
	30歳代	54	( 27.0%)
	40歳代	46	( 23.0%)
	50歳代	21	( 10.5%)



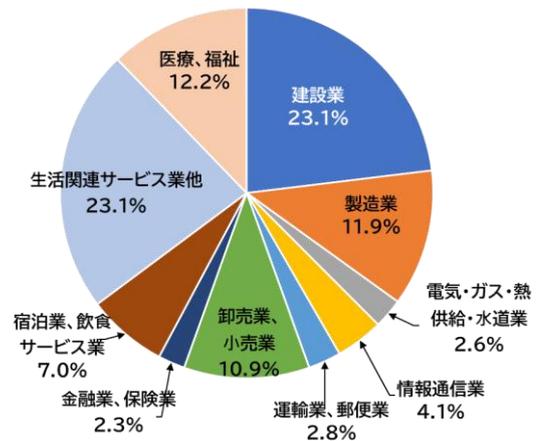
### 1 - 2. 勤務地別

		回答数	構成比
		n= 386	100.0%
勤務地別	県央	117	30.3%
	県南	118	30.6%
	県北	64	16.6%
	沿岸	87	22.5%



### 1 - 3. 勤務先業種別

		回答数	構成比
		n= 386	100.0%
勤務先業種別	建設業	89	23.1%
	製造業	46	11.9%
	電気・ガス・熱供給・水道業	10	2.6%
	情報通信業	16	4.1%
	運輸業、郵便業	11	2.8%
	卸売業、小売業	42	10.9%
	金融業、保険業	9	2.3%
	宿泊業、飲食サービス業	27	7.0%
	生活関連サービス業	89	23.1%
	医療、福祉	47	12.2%



## Ⅲ. 回答結果

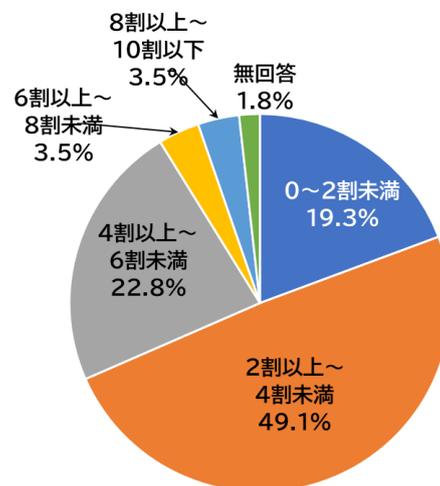
### Ⅲ－１．企業の経営者、現場長、マネージャー層向けアンケート

※ Q 1, Q 2 は「Ⅱ. 回答対象の概要（属性）」に記載

※企業の経営者・現場長・マネージャー層アンケートは、回答サンプル数が少なく少数意見の構成比が大きくなるため、分析を行う上でその点を考慮しています。

**Q 3 貴社の従業員で現在配偶者がいない人の比率を次の選択肢からお答えください。（概数で差し支えありません）**

	全体	
n=	57	100.0%
0～2割未満	11	19.3%
2割以上～4割未満	28	49.1%
4割以上～6割未満	13	22.8%
6割以上～8割未満	2	3.5%
8割以上～10割以下	2	3.5%
無回答	1	1.8%



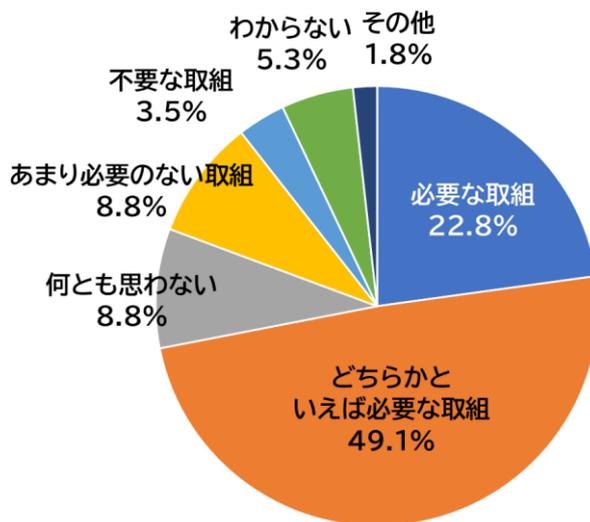
現在配偶者がいない従業員の割合を聞いた。「2割以上～4割未満」が49.1%と最も多く、約半数を占める。次いで「4割以上～6割未満」の22.8%、「0～2割未満」の19.3%と続く。

従業員規模別で見ると、「1～10人」は「4割以上～6割未満」が最多となるが、「11人以上」では「2割以上～4割未満」が最も多い。男女割合別で見ると、いずれの区分も「2割以上～4割未満」が多いが、次点では「男性＞女性」（男性が女性より多い）は「0～2割未満」、「男性＜女性」（女性のほうが男性より多い）は「4～6割未満」となり、女性が多い企業のほうが未婚率は高い結果となった。地域別で見ると、いずれの区分も「2割以上～4割未満」が多いが、次点では「県央」と「県北」は「4～6割未満」となり、「県南」と「沿岸」は「0～2割未満」と続く。

上段:回答社数 下段:構成比		n=	0~2割未満	2割以上~ 4割未満	4割以上~ 6割未満	6割以上~ 8割未満	8割以上~ 10割以下	無回答
全体		57	11	28	13	2	2	1
		100.0%	19.3%	49.1%	22.8%	3.5%	3.5%	1.8%
従業員数	1~10人	5	1	1	2	0	1	0
		100.0%	20.0%	20.0%	40.0%	0.0%	20.0%	0.0%
	11~50人	24	6	10	5	2	1	0
		100.0%	25.0%	41.7%	20.8%	8.3%	4.2%	0.0%
	51~100人	15	4	6	4	0	0	1
		100.0%	26.7%	40.0%	26.7%	0.0%	0.0%	6.7%
	101~300人	7	0	6	1	0	0	0
100.0%		0.0%	85.7%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	
301人~	5	0	4	1	0	0	0	
	100.0%	0.0%	80.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
無回答	1	0	1	0	0	0	0	
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
男女割合	男性>女性	33	8	16	5	2	1	1
		100.0%	24.2%	48.5%	15.2%	6.1%	3.0%	3.0%
	男性=女性	2	0	1	1	0	0	0
		100.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
男性<女性	21	3	10	7	0	1	0	
	100.0%	14.3%	47.6%	33.3%	0.0%	4.8%	0.0%	
無回答	1	0	1	0	0	0	0	
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
地域別	県央	16	1	7	5	1	2	0
		100.0%	6.3%	43.8%	31.3%	6.3%	12.5%	0.0%
	県南	17	4	9	3	0	0	1
		100.0%	23.5%	52.9%	17.6%	0.0%	0.0%	5.9%
	県北	10	1	5	3	1	0	0
		100.0%	10.0%	50.0%	30.0%	10.0%	0.0%	0.0%
沿岸	13	5	6	2	0	0	0	
	100.0%	38.5%	46.2%	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	
不明	1	0	1	0	0	0	0	
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
業種別	建設業	15	4	9	1	0	0	1
		100.0%	26.7%	60.0%	6.7%	0.0%	0.0%	6.7%
	製造業	7	0	3	4	0	0	0
		100.0%	0.0%	42.9%	57.1%	0.0%	0.0%	0.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	0	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	情報通信業	3	0	1	1	0	1	0
		100.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%
	運輸業、郵便業	1	1	0	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	卸売業、小売業	7	1	2	3	1	0	0
		100.0%	14.3%	28.6%	42.9%	14.3%	0.0%	0.0%
	金融業、保険業	1	0	1	0	0	0	0
		100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
宿泊業、飲食サービス業	4	0	1	2	1	0	0	
	100.0%	0.0%	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	
生活関連サービス業他	11	3	5	2	0	1	0	
	100.0%	27.3%	45.5%	18.2%	0.0%	9.1%	0.0%	
医療、福祉	6	1	5	0	0	0	0	
	100.0%	16.7%	83.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
不明	1	0	1	0	0	0	0	
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

**Q4 県では、市町村と連携し、結婚を希望する人へ出会いの場を創出する「いきいき岩手」結婚サポートセンター「i-サポ」の運営など、結婚支援の取組をしていますが、県の取組を貴社ではどう感じていますか。最もあてはまるものを1つ選択してください。**

	全体	
n=	57	100.0%
必要な取組	13	22.8%
どちらかといえば必要な取組	28	49.1%
何とも思わない	5	8.8%
あまり必要のない取組	5	8.8%
不要な取組	2	3.5%
わからない	3	5.3%
その他	1	1.8%



県での結婚支援に対する取組について聞いた。「必要な取組」と回答した企業が 22.8%、「どちらかといえば必要な取組」との回答が 49.1%と肯定的な回答が 71.9%となっている。一方で「あまり必要のない取組」が 8.8%、「不要な取組」が 3.5%となり、12.3%が否定的な回答となっている。

従業員規模別でみると、いずれの区分も「どちらかといえば必要な取組」との回答が最も多い。肯定的な回答が多くを占めるが、「11～50人」では「何とも思わない」や「わからない」の回答もあり肯定的な回答は 62.5%と他区分より若干低い傾向となっている。未婚率別でみると、いずれの区分も肯定的な回答が多いが、「2割以上～4割未満」、「8割以上～10割未満」にて否定的な意見もみられる。男女割合別でみると、「男性＞女性」（男性が女性より多い）は肯定的な意見が 75.8%であるのに対して、「男性＜女性」（女性が男性より多い）は 66.7%、「男性＝女性」は 50.0%となり、男性が多い企業の方が肯定的な意見の割合が高い。地域別でみると、いずれの区分も肯定的な回答が多い。特に「沿岸」は「必要な取組」との回答割合が高い。一方で「県南」では否定的な回答が 23.6%となり、他地区より高い結果となった。

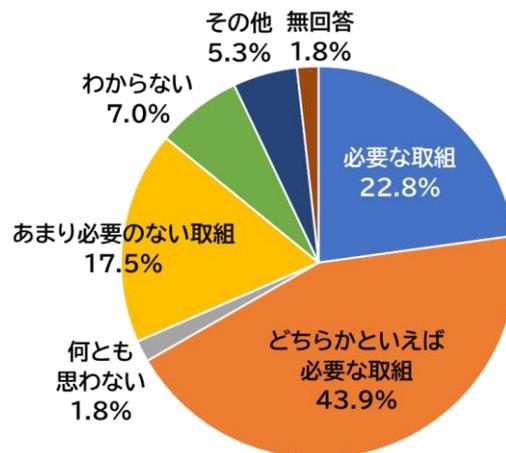
#### 「その他」記述回答

・必要な取り組みだが県北での認知度は低い。（県北、医療・福祉）

上段:回答社数 下段:構成比	n=	必要な取組	どちらかといえは必要な取組	何とも思わない	あまり必要のない取組	不要な取組	わからない	その他
全体	57 100.0%	13 22.8%	28 49.1%	5 8.8%	5 8.8%	2 3.5%	3 5.3%	1 1.8%
従業員数	1~10人	5 100.0%	1 20.0%	3 60.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%
	11~50人	24 100.0%	4 16.7%	11 45.8%	3 12.5%	2 8.3%	2 8.3%	0 0.0%
	51~100人	15 100.0%	5 33.3%	7 46.7%	1 6.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.7%
	101~300人	7 100.0%	2 28.6%	3 42.9%	1 14.3%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%
	301人~	5 100.0%	1 20.0%	3 60.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%
	無回答	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	配偶者のいない比率	0~2割未満	11 100.0%	3 27.3%	6 54.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 9.1%
2割以上~4割未満		28 100.0%	6 21.4%	12 42.9%	3 10.7%	4 14.3%	2 7.1%	1 3.6%
4割以上~6割未満		13 100.0%	2 15.4%	9 69.2%	2 15.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
6割以上~8割未満		2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
8割以上~10割以下		2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
無回答		1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
男女割合		男性>女性	33 100.0%	10 30.3%	15 45.5%	2 6.1%	3 9.1%	0 0.0%
	男性=女性	2 100.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%
	男性<女性	21 100.0%	3 14.3%	11 52.4%	3 14.3%	2 9.5%	1 4.8%	0 0.0%
	無回答	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	地域別	県央	16 100.0%	3 18.8%	8 50.0%	3 18.8%	2 12.5%	0 0.0%
県南		17 100.0%	4 23.5%	8 47.1%	0 0.0%	2 11.8%	2 11.8%	1 5.9%
県北		10 100.0%	1 10.0%	7 70.0%	1 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 10.0%
沿岸		13 100.0%	5 38.5%	5 38.5%	1 7.7%	1 7.7%	0 0.0%	1 7.7%
不明		1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
業種別		建設業	15 100.0%	3 20.0%	9 60.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.7%
	製造業	7 100.0%	1 14.3%	4 57.1%	2 28.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	情報通信業	3 100.0%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%
	運輸業、郵便業	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	卸売業、小売業	7 100.0%	2 28.6%	2 28.6%	2 28.6%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%
	金融業、保険業	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	4 100.0%	2 50.0%	1 25.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%
	生活関連サービス業他	11 100.0%	4 36.4%	6 54.5%	0 0.0%	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%
	医療、福祉	6 100.0%	0 0.0%	3 50.0%	1 16.7%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%
	不明	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%

**Q5 県が策定した総合計画「いわて県民計画」では、民間企業に対して「社員の出会いや結婚を支援する機運の醸成、環境づくりの役割を期待する」としています。企業や事業所が、未婚の従業員に対して結婚支援を行うことを、貴社ではどの感じていますか。最もあてはまるものを1つ選択してください。**

	全体	
n=	57	100.0%
必要な取組	13	22.8%
どちらかといえば必要な取組	25	43.9%
何とも思わない	1	1.8%
あまり必要のない取組	10	17.5%
不要な取組	0	0.0%
わからない	4	7.0%
その他	3	5.3%
無回答	1	1.8%



企業・事業所の結婚支援に対する取組について聞いた。「必要な取組」と回答した企業が22.8%、「どちらかといえば必要な取組」との回答が43.9%と肯定的な回答が66.7%となっている。一方で「あまり必要のない取組」が17.5%、「不要な取組」はゼロとなり、17.5%が否定的な回答となっている。県の結婚支援に対する取組よりも、若干否定的な回答が多い結果となった。

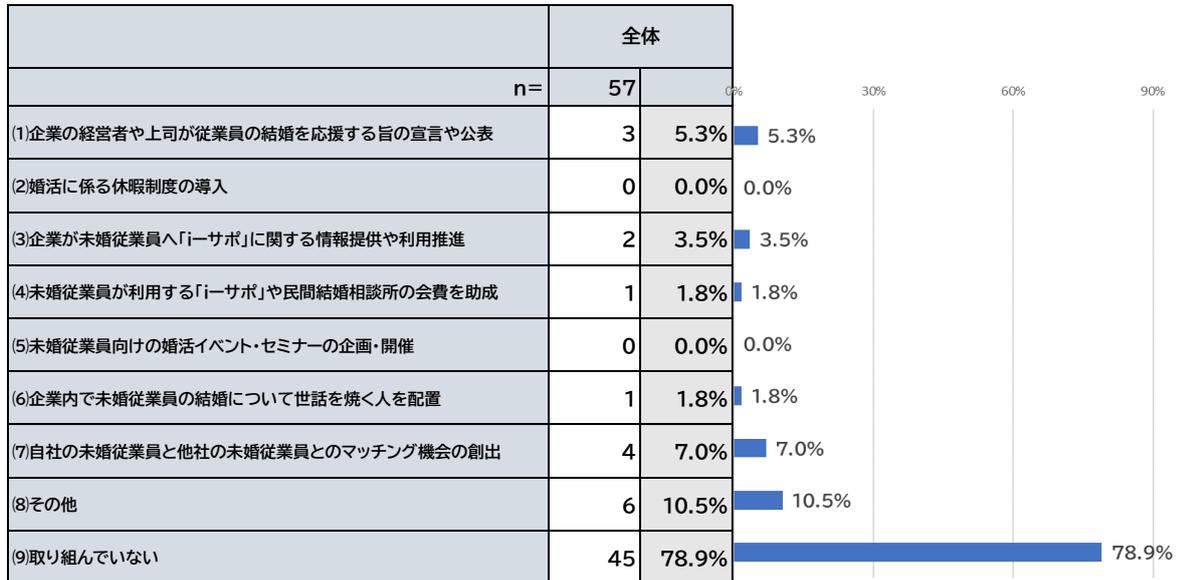
従業員規模別でみると、いずれの区分も「どちらからといえば必要な取組」との肯定的な回答が最も多いが、次点では「1～10人」と「101～300人」の区分にて「あまり必要のない取組」との回答となっている。未婚率別でみると、いずれの区分も肯定的な回答が多く、「0割以上～2割未満」と「6割以上～8割未満」では否定的な意見は見られなかった。男女割合別でみると、「男性＞女性」（男性が女性より多い）は肯定的な意見が69.7%であるのに対して、「男性＜女性」（女性が男性より多い）は61.9%となり、男性が多い企業の方が肯定的な意見の割合が高い。地域別でみると、いずれの区分も肯定的な回答が多いが、「県央」では他地区と比べ肯定的な回答の割合は低く、否定的な回答が31.3%となっている。

#### 「その他」記述回答

- ・本人の主体性にまかせております。（県央、生活関連サービス業他）
- ・個人主義の時代であり、セクハラ、パワハラというトラブルに巻き込まれたくないので企業で関わるのは遠慮したい。（県央、医療・福祉）
- ・個人の考えなど多様なのでここで一概にこたえることが答えることができない。（県央、医療・福祉）

上段:回答社数 下段:構成比		n=	必要な取組	どちらかといえば 必要な取組	何とも 思わない	あまり必要のない 取組	不要な取組	わからない	その他	無回答
全体		57	13	25	1	10	0	4	3	1
		100.0%	22.8%	43.9%	1.8%	17.5%	0.0%	7.0%	5.3%	1.8%
従業員数	1~10人	5	0	3	0	1	0	0	1	0
		100.0%	0.0%	60.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
	11~50人	24	6	8	1	4	0	2	2	1
		100.0%	25.0%	33.3%	4.2%	16.7%	0.0%	8.3%	8.3%	4.2%
	51~100人	15	4	8	0	2	0	1	0	0
		100.0%	26.7%	53.3%	0.0%	13.3%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%
	101~300人	7	1	3	0	2	0	1	0	0
100.0%		14.3%	42.9%	0.0%	28.6%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	
301人~	5	2	2	0	1	0	0	0	0	
	100.0%	40.0%	40.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
無回答		1	0	1	0	0	0	0	0	0
		100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
配偶者のいない比率	0~2割未満	11	5	5	0	0	0	0	0	1
		100.0%	45.5%	45.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%
	2割以上~4割未満	28	4	11	1	7	0	3	2	0
		100.0%	14.3%	39.3%	3.6%	25.0%	0.0%	10.7%	7.1%	0.0%
	4割以上~6割未満	13	3	6	0	2	0	1	1	0
		100.0%	23.1%	46.2%	0.0%	15.4%	0.0%	7.7%	7.7%	0.0%
	6割以上~8割未満	2	1	1	0	0	0	0	0	0
100.0%		50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
8割以上~10割以下	2	0	1	0	1	0	0	0	0	
	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
無回答		1	0	1	0	0	0	0	0	0
		100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
男女割合	男性>女性	33	8	15	0	7	0	2	0	1
		100.0%	24.2%	45.5%	0.0%	21.2%	0.0%	6.1%	0.0%	3.0%
	男性=女性	2	1	0	0	0	0	0	1	0
		100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	男性<女性	21	4	9	1	3	0	2	2	0
100.0%		19.0%	42.9%	4.8%	14.3%	0.0%	9.5%	9.5%	0.0%	
無回答		1	0	1	0	0	0	0	0	0
		100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
地域別	県央	16	1	6	0	5	0	1	3	0
		100.0%	6.3%	37.5%	0.0%	31.3%	0.0%	6.3%	18.8%	0.0%
	県南	17	6	7	1	3	0	0	0	0
		100.0%	35.3%	41.2%	5.9%	17.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	県北	10	3	5	0	1	0	1	0	0
		100.0%	30.0%	50.0%	0.0%	10.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%
沿岸	13	3	7	0	1	0	1	0	1	
	100.0%	23.1%	53.8%	0.0%	7.7%	0.0%	7.7%	0.0%	7.7%	
不明		1	0	0	0	0	0	1	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
業種別	建設業	15	3	11	0	1	0	0	0	0
		100.0%	20.0%	73.3%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	製造業	7	1	1	0	3	0	2	0	0
		100.0%	14.3%	14.3%	0.0%	42.9%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	0	0	0	0	0	0	1
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	情報通信業	3	0	1	0	2	0	0	0	0
		100.0%	0.0%	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	運輸業、郵便業	1	0	1	0	0	0	0	0	0
		100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	卸売業、小売業	7	3	2	0	1	0	1	0	0
		100.0%	42.9%	28.6%	0.0%	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%
	金融業、保険業	1	0	0	0	1	0	0	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	4	2	1	0	1	0	0	0	0
100.0%		50.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
生活関連サービス業他	11	3	6	0	1	0	0	1	0	
	100.0%	27.3%	54.5%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	
医療、福祉	6	1	2	1	0	0	0	2	0	
	100.0%	16.7%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	
不明		1	0	0	0	0	0	1	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

**Q 6 貴社では未婚従業員の結婚支援に取り組んでいますか。あてはまるものをすべて選択してください。**



企業・事業所での結婚支援の取組状況について聞いた。「取り組んでいない」と回答した企業が 78.9%にも及ぶ。企業が結婚支援を行うことに対し必要である等の肯定的な回答が 66.7%であったのに対し、実施状況を見ると現状で結婚支援に取り組んでいない企業は全体の 8 割弱となり、必要性は感じているが実施していない現状が確認できる。尚、「婚活に係る休暇制度の導入」と「未婚従業員向けの婚活イベント・セミナーの企画・開催」を実施している企業・事業所はない。

従業員規模別でみると、いずれの区分も「取り組んでいない」の回答が多いが、「301 人～」ではその割合は低く、何かしらの取組を実施していることが見てとれる。未婚率別でみると、いずれの区分も取り組んでいない割合は高い。男女割合別でみると、「男性＞女性」（男性が女性より多い）は取り組んでいない企業・事業所が 81.8%であるのに対して、「男性＜女性」（女性が男性より多い）は 71.4%となり、男性が多い企業の方が取組実施率は低くなっている。地域別でみると、いずれの区分も未実施率は高いものの、特に「県央」では 93.8%と、「沿岸」の 61.5%と比べると 32.3 ポイントの差がついた。

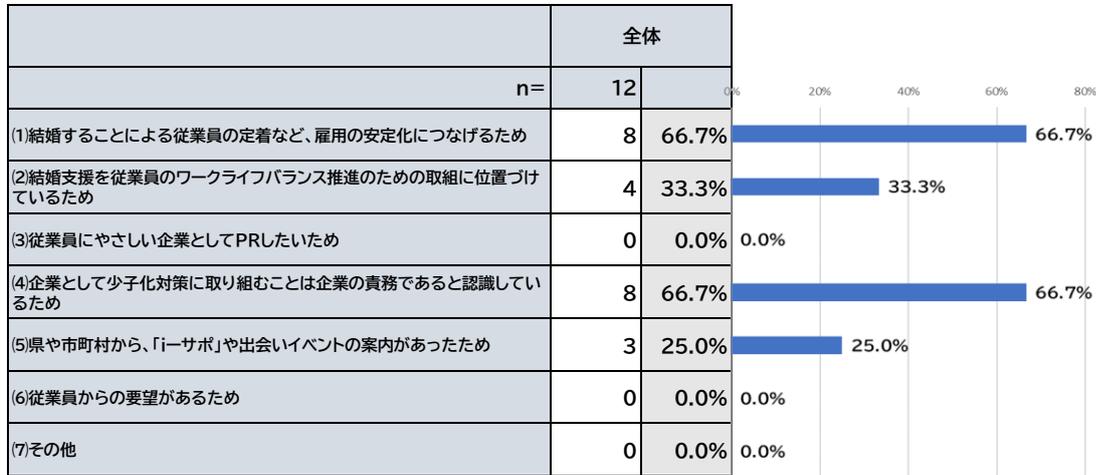
**「その他」記述回答**

- ・イベント情報などを共有。（県央、生活関連サービス業他）
- ・県から配布されたリフレットを掲示し従業員へ情報を共有している。（県南、製造業）
- ・市町村等が企画した婚活イベントへの参加促進。（沿岸、製造業）
- ・市の活動への参画。（沿岸、生活関連サービス業他）
- ・大船渡市社会人サークルや大船渡市結婚相談・支援センターのイベントチラシを会社内のイントラネット上で案内している。（沿岸、医療・福祉）

上段:回答社数 下段:構成比		(1) 企業の経営者や上司が従業員の結婚を応援する旨の宣言や公表	(2) 婚活に係る休暇制度の導入	(3) 企業が未婚従業員へ「サポート」に関する情報提供や利用推進	(4) 未婚従業員が利用する「サポート」や民間結婚相談所の会費を助成	(5) 未婚従業員向けの婚活イベント・セミナーの企画・開催	(6) 企業内で未婚従業員の結婚について世話を焼く人を配置	(7) 自社の未婚従業員と他社の未婚従業員とのマッチング機会の創出	(8) その他	(9) 取り組んでいない
全体	n=57	3 5.3%	0 0.0%	2 3.5%	1 1.8%	0 0.0%	1 1.8%	4 7.0%	6 10.5%	45 78.9%
従業員数	1~10人	5 20.0%	1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	4 80.0%
	11~50人	24 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.2%	2 8.3%	21 87.5%
	51~100人	15 6.7%	1 0.0%	0 6.7%	1 6.7%	0 0.0%	0 0.0%	2 13.3%	1 6.7%	11 73.3%
	101~300人	7 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 85.7%
	301人~	5 20.0%	1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	1 20.0%	2 40.0%	2 40.0%
	無回答	1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
	配偶者のいない比率	0~2割未満	11 9.1%	1 0.0%	1 9.1%	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 9.1%	0 0.0%
2割以上~4割未満		28 0.0%	0 0.0%	1 3.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.6%	4 14.3%	22 78.6%
4割以上~6割未満		13 7.7%	1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.7%	2 15.4%	1 7.7%	10 76.9%
6割以上~8割未満		2 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%
8割以上~10割以下		2 50.0%	1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%
無回答		1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
男女割合		男性>女性	33 3.0%	1 0.0%	0 3.0%	1 3.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 6.1%	3 9.1%
	男性=女性	2 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%
	男性<女性	21 9.5%	2 0.0%	0 4.8%	1 0.0%	0 0.0%	1 4.8%	2 9.5%	3 14.3%	15 71.4%
	無回答	1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
	地域別	16 6.3%	1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.3%	15 93.8%
17 0.0%	0 0.0%	1 5.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.9%	2 11.8%	13 76.5%	
10 10.0%	1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 10.0%	2 20.0%	0 0.0%	8 80.0%	
13 7.7%	1 0.0%	0 0.0%	1 7.7%	1 7.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.7%	3 23.1%	8 61.5%	
1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	
業種別	建設業	15 6.7%	1 0.0%	0 6.7%	1 6.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.7%	1 6.7%	12 80.0%
	製造業	7 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 28.6%	2 71.4%	5
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
	情報通信業	3 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 100.0%
	運輸業、郵便業	1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
	卸売業、小売業	7 14.3%	1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	2 28.6%	0 0.0%	5 71.4%
	金融業、保険業	1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
	宿泊業、飲食サービス業	4 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	3 75.0%
	生活関連サービス業他	11 9.1%	1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 18.2%	9 81.8%
	医療、福祉	6 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	4 66.7%
	不明	1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%

※複数回答のため100%を超える。

**Q7 設問6で「(1)～(8) 何らかの取り組みをされている」と回答された方に伺います。結婚支援に取り組んでいる理由について、あてはまるものをすべて選択してください。**



※複数回答のため100%を超える。

結婚支援の取組を実施している企業・事業所に、取り組んでいる理由について聞いた。「結婚することによる従業員の定着など、雇用の安定化につなげるため」と、「企業として少子化対策に取り組むことは企業の責務であると認識しているため」が、各々66.7%となっている。次いで「結婚支援を従業員のワークライフバランス推進のための取組に位置付けているため」の33.3%、「県や市町村から、「i-サポ」や出会いイベントの案内があったため」の25.0%となっている。

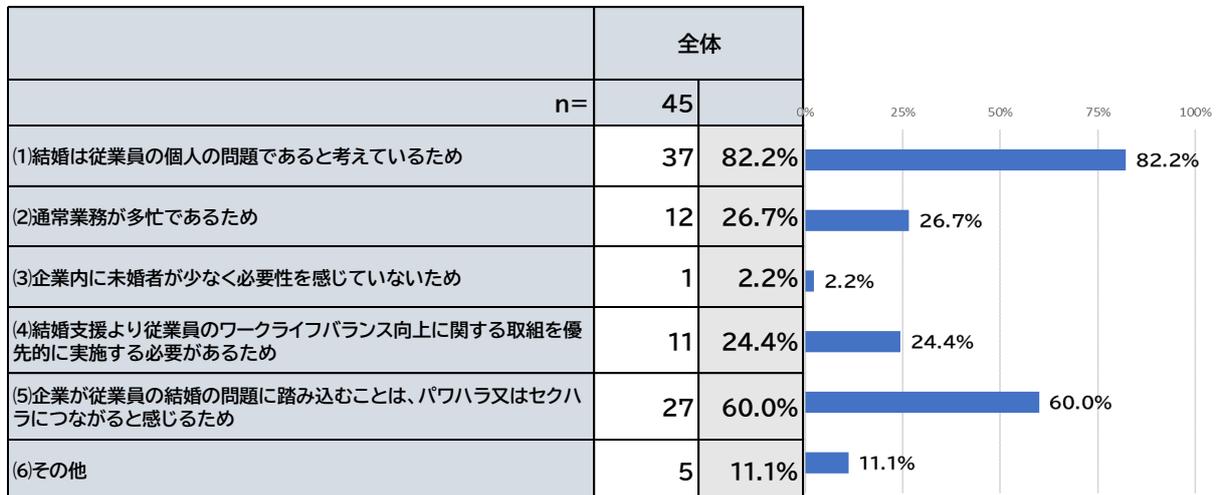
従業員規模別でみると、「1～10人」や「101人以上」など小規模や大規模企業では「企業の責務であると認識しているため」の回答割合が高いが、「11～50人」、「51～100人」などの中堅規模では「従業員の定着など、雇用の安定化につなげるため」との回答割合が高くなっている。男女割合別でみると、「男性>女性」（男性が女性より多い）では「従業員の定着など、雇用の安定化につなげるため」との回答が最も多いが、「男性<女性」（女性が男性より多い）では「企業の責務であると認識しているため」が最多となっている。地域別でみると、「県央」、「県南」では「企業の責務であると認識しているため」が最多となるが、「県北」、「沿岸」では「従業員の定着など、雇用の安定化につなげるため」との回答が多くなっている。

「その他」記述回答（記述回答なし）

		上段:回答社数 下段:構成比	n=	(1)結婚することによる従業員の定着など、雇用の安定化につなげるため	(2)結婚支援を従業員のワークライフバランス推進のための取組に位置づけているため	(3)従業員にやさしい企業としてPRしたいため	(4)企業として少子化対策に取り組むことは企業の責務であると認識しているため	(5)県や市町村から、「リーサポ」や出会いイベントの案内があったため	(6)従業員からの要望があるため	(7)その他
全体		12	8	4	0	8	3	0	0	
			66.7%	33.3%	0.0%	66.7%	25.0%	0.0%	0.0%	
従業員数	1~10人	1	0	0	0	1	1	0	0	
			0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
	11~50人	3	2	1	0	0	0	0	0	
			66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	51~100人	4	4	1	0	3	1	0	0	
		100.0%	25.0%	0.0%	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%		
101~300人	1	0	0	0	1	1	0	0		
			0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
301人~	3	2	2	0	3	0	0	0		
			66.7%	66.7%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
配偶者のいない比率	0~2割未満	2	2	1	0	2	1	0	0	
			100.0%	50.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	
	2割以上~4割未満	6	3	3	0	4	1	0	0	
			50.0%	50.0%	0.0%	66.7%	16.7%	0.0%	0.0%	
	4割以上~6割未満	3	3	0	0	1	0	0	0	
			100.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	
6割以上~8割未満	0	0	0	0	0	0	0	0		
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	8割以上~10割以下	1	0	0	0	1	1	0	0	
		0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%		
男女割合	男性>女性	6	5	2	0	4	1	0	0	
			83.3%	33.3%	0.0%	66.7%	16.7%	0.0%	0.0%	
男性<女性	6	3	2	0	4	2	0	0		
			50.0%	33.3%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	
地域別	県央	1	0	0	0	1	1	0	0	
			0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
	県南	4	2	2	0	3	1	0	0	
			50.0%	50.0%	0.0%	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%	
県北	2	2	0	0	1	0	0	0		
			100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
沿岸	5	4	2	0	3	1	0	0		
			80.0%	40.0%	0.0%	60.0%	20.0%	0.0%	0.0%	
業種別	建設業	3	3	0	0	1	1	0	0	
			100.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	
	製造業	2	0	2	0	1	0	0	0	
			0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	運輸業、郵便業	0	0	0	0	0	0	0	0	
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	卸売業、小売業	2	2	1	0	2	0	0	0	
			100.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0		
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
宿泊業、飲食サービス業	1	1	0	0	0	0	0	0		
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
生活関連サービス業他	2	1	0	0	2	1	0	0		
		50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%		
医療、福祉	2	1	1	0	2	1	0	0		
		50.0%	50.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%		

※複数回答のため100%を超える。

**Q 8 設問 6で「(9) 取り組んでいない」と回答された方に伺います。結婚支援に取り組んでいない理由について、あてはまるものをすべて選択してください。**



※複数回答のため100%を超える。

結婚支援の取組に取り組んでいない企業・事業所に、その理由について聞いた。「結婚は個人の問題であると考えているため」との回答が82.2%と最多。次いで「企業が従業員の結婚の問題に踏み込むことは、パワハラ又はセクハラにつながると感じるため」の60.0%となっている。

従業員規模別で見ると、いずれの区分でも「結婚は個人の問題であると考えているため」の回答が最も多く、次いで「パワハラ又はセクハラにつながると感じるため」が続く（同率含む）。以下、未婚率別や男女割合別、地域別で見ても、同様に、いずれの区分でも「結婚は個人の問題であると考えているため」の回答が最も多く、次いで「パワハラ又はセクハラにつながると感じるため」が続いており（同率含む）、いかなる属性でも同じ傾向を示している。

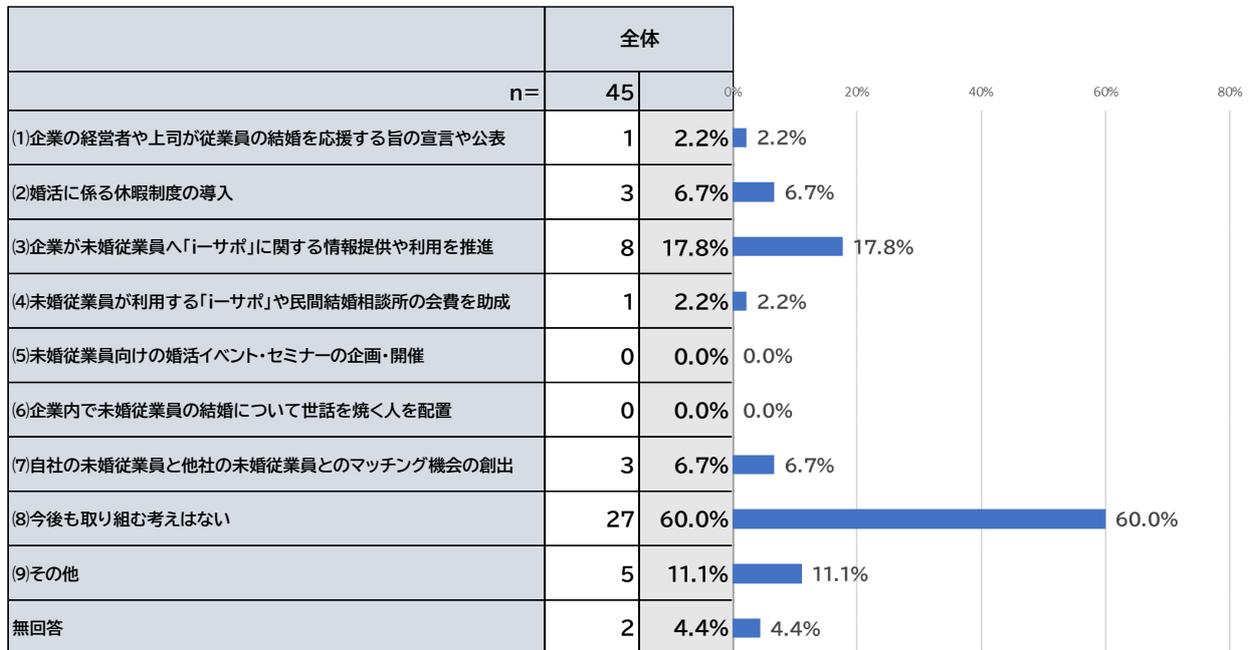
#### 「その他」記述回答

- ・それほど心配していないため。（県央、製造業）
- ・個人のプライバシーの問題があるのではないか。（県央、卸売業・小売業）
- ・未婚者でもパートナーがいる子が多い。（県央、医療・福祉）
- ・未婚者への紹介を行っていた時期はあったが現在は希望者がなく取り組めていない。（県南、建設業）
- ・結婚を促しているが未婚の人の意識（結婚はめんどくさい・わずらわしい）が変わらない。（県北、医療・福祉）

上段:回答社数 下段:構成比		と(1)結婚は従業員の個人の問題であるため	(2)通常業務が多忙であるため	感(3)企業内に未婚者が少なく必要性を感じていないため	的(4)結婚支援する向上に必要があるため	に(5)企業が従業員の結婚の問題に踏み込むことは、パワハラ又はセクハラと感ずるため	(6)その他	
全体		45	37	12	1	11	27	5
			82.2%	26.7%	2.2%	24.4%	60.0%	11.1%
従業員数	1~10人	4	4	1	0	1	3	0
			100.0%	25.0%	0.0%	25.0%	75.0%	0.0%
	11~50人	21	15	5	1	6	13	3
			71.4%	23.8%	4.8%	28.6%	61.9%	14.3%
	51~100人	11	9	5	0	3	8	1
			81.8%	45.5%	0.0%	27.3%	72.7%	9.1%
	101~300人	6	6	0	0	0	0	1
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	
301人~	2	2	1	0	1	2	0	
		100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	
無回答	1	1	0	0	0	1	0	
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	
配偶者のいない比率	0~2割未満	9	6	5	1	3	6	1
			66.7%	55.6%	11.1%	33.3%	66.7%	11.1%
	2割以上~4割未満	22	19	3	0	3	12	3
			86.4%	13.6%	0.0%	13.6%	54.5%	13.6%
	4割以上~6割未満	10	9	3	0	4	6	1
			90.0%	30.0%	0.0%	40.0%	60.0%	10.0%
	6割以上~8割未満	2	2	0	0	1	1	0
		100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	
8割以上~10割以下	1	1	0	0	0	1	0	
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	
無回答	1	0	1	0	0	1	0	
		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	
男女割合	男性>女性	27	22	6	0	8	15	2
			81.5%	22.2%	0.0%	29.6%	55.6%	7.4%
	男性=女性	2	1	0	0	0	1	1
			50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%
	男性<女性	15	13	6	1	3	10	2
		86.7%	40.0%	6.7%	20.0%	66.7%	13.3%	
無回答	1	1	0	0	0	1	0	
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	
地域別	県央	15	14	4	0	6	9	3
			93.3%	26.7%	0.0%	40.0%	60.0%	20.0%
	県南	13	8	4	1	2	5	1
			61.5%	30.8%	7.7%	15.4%	38.5%	7.7%
	県北	8	7	2	0	1	6	1
			87.5%	25.0%	0.0%	12.5%	75.0%	12.5%
沿岸	8	7	2	0	2	6	0	
		87.5%	25.0%	0.0%	25.0%	75.0%	0.0%	
不明	1	1	0	0	0	1	0	
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	
業種別	建設業	12	7	3	0	2	6	1
			58.3%	25.0%	0.0%	16.7%	50.0%	8.3%
	製造業	5	5	0	0	2	4	1
			100.0%	0.0%	0.0%	40.0%	80.0%	20.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	0	0	0	1	0
			100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	情報通信業	3	3	1	0	2	2	0
			100.0%	33.3%	0.0%	66.7%	66.7%	0.0%
	運輸業、郵便業	1	1	1	0	0	0	0
			100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	卸売業、小売業	5	5	1	0	3	2	1
			100.0%	20.0%	0.0%	60.0%	40.0%	20.0%
	金融業、保険業	1	1	1	0	1	1	0
			100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
宿泊業、飲食サービス業	3	2	1	0	0	2	0	
		66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	
生活関連サービス業他	9	7	2	1	1	5	0	
		77.8%	22.2%	11.1%	11.1%	55.6%	0.0%	
医療、福祉	4	4	2	0	0	3	2	
		100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	75.0%	50.0%	
不明	1	1	0	0	0	1	0	
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	

※複数回答のため100%を超える。

**Q9 設問6で「(9) 取り組んでいない」と回答された方に伺います。今後、貴社において、従業員の結婚支援についてなんらかの取組は考えられますか。あてはまるものをすべて選択してください。**



※複数回答のため100%を超える。

結婚支援の取組に取り組んでいない企業・事業所に、今後の取組予定について聞いた。「今後も取り組む考えはない」との回答が 60.0%と最多となっている。取組を考える企業では「企業が未婚従業員へ「i-サポ」に関する情報提供や利用を推進」と回答した企業が 17.8%、次いで「婚活に関する休暇制度の導入」、「自社の未婚従業員と他社の未婚従業員とのマッチング機会の創出」が各々6.7%となっている。

従業員規模別でみると、いずれの区分も「今後も取り組む考えはない」との回答が最も多いが、従業員規模が小さい方が「今後も取り組む考えはない」との回答割合が高く、従業員規模が大きい企業では低くなり何らかの取組を検討していることが見てとれる。未婚率別でみると、「6割以上～8割未満」、「8割以上～10割未満」では「今後も取り組む考えはない」との回答が 100%。「4割以上～6割未満」では「今後も取り組む考えはない」より「企業が未婚従業員へ「i-サポ」に関する情報提供や利用を推進」との回答が高くなっている。男女割合別でみると、「男性＞女性」（男性が女性より多い）では「今後も取り組む考えはない」の回答はゼロ。今後の取組を検討している。地域別でみると、「県北」では、「今後も取り組む考えはない」との回答割合は 37.5%少なく、一方で「沿岸」では「今後も取り組む考えはない」が 100%としている。

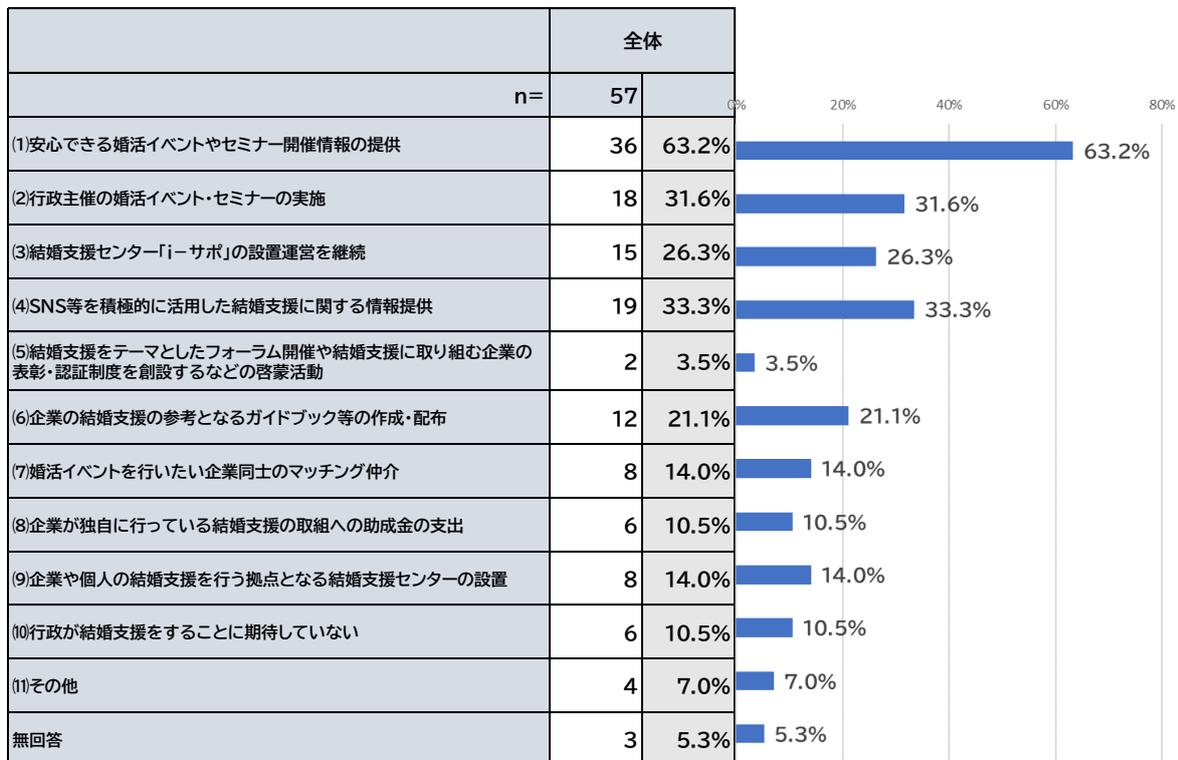
#### 「その他」記述回答

- ・未定。(県央、建設業)
- ・情報提供はしようと思います。(県央、生活関連サービス業他)
- ・今のところ予定なし。(県南、建設業)
- ・i-サポや民間の婚活パーティなどの周知。(県北、製造業)
- ・結婚のお祝い金の増額。(県北、医療・福祉)

		婚(1)企業 の経営者 や上司が 従業員に 結婚を促 す旨の宣 言や公表	(2)婚活に 係る休暇 制度の導 入	(3)企業が 未婚従業 員へ「i- iサポ」に 関する情 報提供や 利用を推 進	(4)未婚 従業員が 利用する 「i- iサポ」や 民間結婚 相談所の 会費を助 成	(5)未婚 従業員向 けの婚活 イベント・ セミナー の企画・ 開催	(6)企業 内で未婚 従業員の 結婚につ いて世話を 焼く人を 配置	(7)自 社の未婚 従業員と 他社の未 婚従業 員とのマ ッチング 機会の創 出	(8)今 後も取 り組む考 えはない	(9)そ の他	無 回 答
上段:回答社数	n=										
下段:構成比											
全体	45	1 2.2%	3 6.7%	8 17.8%	1 2.2%	0 0.0%	0 0.0%	3 6.7%	27 60.0%	5 11.1%	2 4.4%
従業員数	1~10人	4 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 75.0%	1 25.0%	0 0.0%
	11~50人	21 4.8%	1 4.8%	3 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 9.5%	15 71.4%	0 0.0%	1 4.8%
	51~100人	11 0.0%	1 9.1%	4 36.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 45.5%	3 27.3%	0 0.0%
	101~300人	6 0.0%	1 16.7%	1 16.7%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 50.0%	1 16.7%	0 0.0%
	301人~	2 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%
	無回答	1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	配偶者のいない比率	9 0.0%	2 22.2%	2 22.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 11.1%	6 66.7%	1 11.1%	0 0.0%
2割以上~4割未満	22 4.5%	1 4.5%	1 9.1%	2 4.5%	1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 9.1%	15 68.2%	1 4.5%	1 4.5%
4割以上~6割未満	10 0.0%	0 0.0%	4 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 30.0%	3 20.0%	2 10.0%	1 10.0%
6割以上~8割未満	2 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 100.0%	2 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
8割以上~10割以下	1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 100.0%	1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
無回答	1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 100.0%	1 0.0%	0 0.0%
男女割合	男性>女性	2 50.0%	1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%
	男性=女性	27 0.0%	2 7.4%	5 18.5%	1 3.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.7%	17 63.0%	2 7.4%	1 3.7%
	男性<女性	15 0.0%	1 6.7%	3 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	10 66.7%	2 13.3%	1 6.7%
	無回答	1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
地域別	県央	15 0.0%	1 6.7%	3 20.0%	1 6.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	8 53.3%	2 13.3%	1 6.7%
	県南	13 7.7%	1 7.7%	2 15.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 15.4%	7 53.8%	1 7.7%	1 7.7%
	県北	8 0.0%	1 12.5%	3 37.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 12.5%	3 37.5%	2 25.0%	0 0.0%
	沿岸	8 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	8 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	不明	1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
業種別	建設業	12 8.3%	1 0.0%	3 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 16.7%	5 41.7%	2 16.7%	0 0.0%
	製造業	5 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 40.0%	1 20.0%	1 20.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	情報通信業	3 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%
	運輸業、郵便業	1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	卸売業、小売業	5 0.0%	1 20.0%	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 60.0%	0 0.0%	0 0.0%
	金融業、保険業	1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	3 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%
	生活関連サービス業他	9 0.0%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 11.1%	6 66.7%	1 11.1%	1 11.1%
	医療、福祉	4 0.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 75.0%	1 25.0%	0 0.0%
	不明	1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%

※複数回答のため100%を超える。

**Q10 行政に期待する結婚支援について、あてはまるものをすべて選択してください。**



※複数回答のため100%を超える。

行政に期待する結婚支援について聞いた。「安心できる婚活イベントやセミナー開催情報の提供」が 63.2%と最も多く、次いで「SNS 等を積極的に活用した結婚支援に関する情報提供」が 33.3%、「行政主催の婚活イベント・セミナーの実施」が 31.6%、「結婚支援センター「i-サポ」の設置運営を継続」の 26.3%と続く。様々な形での「情報の提供」を希望する割合が高い。一方で「行政が結婚支援をすることに期待していない」との回答は 10.5%にとどまっている。

従業員規模別でみると、いずれの区分も「安心できる婚活イベントやセミナー開催情報の提供」が最多。次いで、従業員規模が小さい企業では「行政主催の婚活イベント・セミナーの実施」との回答割合が高く、従業員規模が大きくなるほど「SNS 等を積極的に活用した結婚支援に関する情報提供」の回答割合が高い傾向となっている。未婚率別でみると、「0～2割未満」、「2割以上～4割未満」、「4割以上～6割未満」では「安心できる婚活イベントやセミナー開催情報の提供」が最も多いが、次点ではそれぞれ異なる結果となり幅広い支援を求める声があることがうかがわれる。男女割合別でみると、いずれの区分も「安心できる婚活イベントやセミナー開催情報の提供」を望む声は大きいものの、未婚率と同様、次点では割合は分散されている。地域別でみると、「県北」では、「安心できる婚活イベントやセミナー開催情報の提供」との回答割合は 36.4%と他地区と比べて低く、「企業の結婚支援の参考となるガイドブック等の作成・配布」とする回答が高い結果となっている。

「その他」記述回答

- ・安心して結婚できる社会づくり。（県南、建設業）
- ・各種イベントの無料化。（県南、医療・福祉）
- ・行政が対個人向けの支援を行ってほしい。企業としてこの問題に積極的に取り組みたいとは思わない。（県南、生活関連サービス業他）
- ・従業員が参加したいと思う取組。（沿岸、建設業）

		ナ1 安心できる婚活イベントやセミナー開催情報の提供	ナ2 行政主催の婚活イベント・セミナーの実施	(3) 結婚支援センター「i-サポ」の設置運営を継続	(4) SNS等を積極的に活用した結婚支援に関する情報提供	(5) 結婚支援をテーマとしたフォーラム開催や結婚支援に取り組む企業の啓蒙活動・認証制度を創設するなどの啓蒙活動	(6) 企業の結婚支援の参考となるガイドブック等の作成・配布	(7) 婚活イベントを行いたい企業同士のマッチング仲介	(8) 企業が独自に行っている結婚支援の取組への助成金の支出	(9) 企業や個人の結婚支援を行う拠点となる結婚支援センターの設置	(10) 行政が結婚支援をすることに期待していない	(11) その他	無回答
上段:回答社数	n=												
下段:構成比													
全体	57	36 63.2%	18 31.6%	15 26.3%	19 33.3%	2 3.5%	12 21.1%	8 14.0%	6 10.5%	8 14.0%	6 10.5%	4 7.0%	3 5.3%
従業員数	1~10人	5 80.0%	4 60.0%	3 40.0%	2 20.0%	1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%
	11~50人	24 54.2%	13 33.3%	8 20.8%	5 25.0%	6 4.2%	1 20.8%	5 12.5%	3 12.5%	3 8.3%	2 20.8%	2 8.3%	1 4.2%
	51~100人	15 60.0%	9 20.0%	3 20.0%	3 40.0%	6 0.0%	0 33.3%	5 13.3%	2 13.3%	2 13.3%	1 6.7%	0 0.0%	1 6.7%
	101~300人	7 85.7%	6 28.6%	2 28.6%	2 28.6%	2 0.0%	0 14.3%	1 0.0%	0 0.0%	0 28.6%	0 0.0%	2 28.6%	0 0.0%
	301人~	5 80.0%	4 40.0%	2 60.0%	3 80.0%	4 20.0%	1 20.0%	1 20.0%	2 40.0%	1 20.0%	1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	無回答	1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	配偶者のいない比率	11 63.6%	7 36.4%	4 45.5%	5 36.4%	4 0.0%	0 45.5%	5 9.1%	1 18.2%	2 18.2%	2 0.0%	0 9.1%	1 0.0%
2割以上~4割未満	28 60.7%	17 21.4%	6 14.3%	4 28.6%	8 0.0%	0 10.7%	3 10.7%	3 3.6%	1 7.1%	2 10.7%	3 10.7%	3 7.1%	2 7.1%
4割以上~6割未満	13 69.2%	9 46.2%	6 38.5%	5 38.5%	5 7.7%	1 23.1%	3 23.1%	3 15.4%	2 23.1%	3 7.7%	1 0.0%	0 7.7%	1 7.7%
6割以上~8割未満	2 50.0%	1 50.0%	1 50.0%	1 100.0%	2 50.0%	1 50.0%	1 50.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
8割以上~10割以下	2 50.0%	1 50.0%	1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 50.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
無回答	1 100.0%	1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
男女割合	男性>女性	33 66.7%	22 24.2%	8 27.3%	9 39.4%	13 3.0%	1 24.2%	8 15.2%	5 6.1%	2 12.1%	4 9.1%	3 3.0%	1 3.0%
	男性=女性	2 50.0%	1 50.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 50.0%	1 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%
	男性<女性	21 61.9%	13 42.9%	9 23.8%	5 23.8%	5 4.8%	1 19.0%	4 9.5%	2 14.3%	3 19.0%	4 14.3%	3 9.5%	2 9.5%
	無回答	1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 100.0%	1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	地域別	16 75.0%	12 37.5%	6 31.3%	5 50.0%	8 0.0%	0 6.3%	1 6.3%	1 6.3%	1 6.3%	3 18.8%	2 12.5%	0 0.0%
17 64.7%	11 29.4%	5 23.5%	4 41.2%	7 0.0%	0 23.5%	4 11.8%	2 11.8%	2 5.9%	1 5.9%	1 17.6%	3 5.9%	1 5.9%	
11 36.4%	4 27.3%	3 18.2%	2 18.2%	2 18.2%	2 0.0%	2 36.4%	4 27.3%	3 27.3%	3 18.2%	2 9.1%	1 0.0%	0 9.1%	
12 75.0%	9 33.3%	4 33.3%	4 16.7%	2 0.0%	0 25.0%	3 16.7%	2 0.0%	0 16.7%	0 8.3%	2 8.3%	1 8.3%	1 8.3%	
1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	1 0.0%	0 0.0%	
業種別	建設業	15 60.0%	9 26.7%	4 20.0%	3 20.0%	3 0.0%	0 0.0%	0 13.3%	2 6.7%	1 13.3%	2 0.0%	2 13.3%	0 0.0%
	製造業	7 42.9%	3 28.6%	2 14.3%	1 28.6%	2 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 14.3%	0 14.3%	1 14.3%	0 0.0%	1 14.3%
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	情報通信業	3 66.7%	2 33.3%	1 33.3%	1 66.7%	2 0.0%	0 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	1 0.0%	0 0.0%
	運輸業、郵便業	1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	卸売業、小売業	7 57.1%	4 14.3%	1 42.9%	3 57.1%	4 14.3%	1 28.6%	2 14.3%	1 14.3%	1 28.6%	2 14.3%	1 0.0%	0 28.6%
	金融業、保険業	1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	4 75.0%	3 75.0%	3 25.0%	1 25.0%	1 25.0%	1 50.0%	2 25.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 25.0%	1 0.0%	0 0.0%
	生活関連サービス業他	11 90.9%	10 36.4%	4 27.3%	3 36.4%	4 0.0%	0 27.3%	3 18.2%	2 9.1%	1 18.2%	2 0.0%	0 9.1%	1 0.0%
	医療、福祉	6 66.7%	4 33.3%	2 33.3%	2 33.3%	2 0.0%	0 33.3%	2 16.7%	1 16.7%	1 0.0%	1 16.7%	1 16.7%	0 0.0%
	1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	1 0.0%	0 0.0%

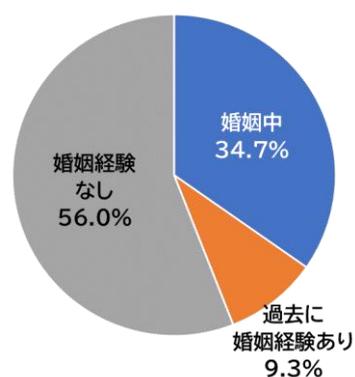
※複数回答のため100%を超える。

## Ⅲ－２．従業員向けアンケート

※ Q 1 は「Ⅱ．回答対象の概要（属性）」に記載

**Q 2 婚姻（事実婚を含む）経験はありますか。差し支えなければ最もあてはまるものを 1 つ選択してください。**

	全体	
n=	386	100.0%
婚姻中	134	34.7%
過去に婚姻経験あり	36	9.3%
婚姻経験なし	216	56.0%



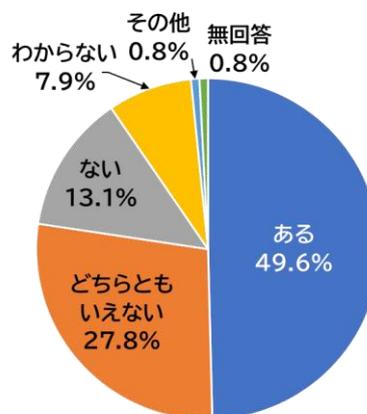
従業員に婚姻（事実婚を含む）経験を聞いた。「婚姻中」が 34.7%であるのに対して、「婚姻経験なし」は 56.0%と最も高くなっている。「過去に婚姻経験あり」は 9.3%。

性別年齢別でみると、年代が増すにつれ婚姻率は高くなる傾向にはあるが、「男性 50 歳代」では婚姻率は低下し、「過去に婚姻経験あり」や「婚姻経験なし」が増加する。また女性も同様に年齢に応じて婚姻率は増すものの、同時に「過去に婚姻経験あり」の比率も高くなっており、男性よりその比率は高くなっている。勤務地別でみると、「県央」での「婚姻経験なし」の割合が 66.7%と他地区より高くなっている。また「県北」の「婚姻中」も「県央」の同水準である 26.6%と低く、「過去に婚姻経験あり」が 17.2%と地区別では最多となっている。業種別でみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」と「生活関連サービス業」では「婚姻中」が「婚姻経験なし」よりも高い結果となるが、その他業種では「婚姻経験なし」の方の割合が高い。また「建設業」、「卸売業・小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」では、「過去に婚姻経験あり」の割合が高くなっている。

上段:回答社数 下段:構成比		n=	婚姻中	過去に 婚姻経験あり	婚姻経験なし
回答数		386 100.0%	134 34.7%	36 9.3%	216 56.0%
性別	男性	186 100.0%	62 33.3%	16 8.6%	108 58.1%
	女性	200 100.0%	72 36.0%	20 10.0%	108 54.0%
男性 年齢別	19歳以下	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
	20歳代	53 100.0%	7 13.2%	2 3.8%	44 83.0%
	30歳代	53 100.0%	21 39.6%	3 5.7%	29 54.7%
	40歳代	51 100.0%	24 47.1%	7 13.7%	20 39.2%
	50歳代	28 100.0%	10 35.7%	4 14.3%	14 50.0%
女性 年齢別	19歳以下	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 100.0%
	20歳代	76 100.0%	10 13.2%	1 1.3%	65 85.5%
	30歳代	54 100.0%	25 46.3%	7 13.0%	22 40.7%
	40歳代	46 100.0%	24 52.2%	8 17.4%	14 30.4%
	50歳代	21 100.0%	13 61.9%	4 19.0%	4 19.0%
勤務 地別	県央	117 100.0%	30 25.6%	9 7.7%	78 66.7%
	県南	118 100.0%	51 43.2%	8 6.8%	59 50.0%
	県北	64 100.0%	17 26.6%	11 17.2%	36 56.3%
	沿岸	87 100.0%	36 41.4%	8 9.2%	43 49.4%
業 種 別	建設業	89 100.0%	28 31.5%	12 13.5%	49 55.1%
	製造業	46 100.0%	10 21.7%	4 8.7%	32 69.6%
	電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0%	5 50.0%	1 10.0%	4 40.0%
	情報通信業	16 100.0%	5 31.3%	0 0.0%	11 68.8%
	運輸業、郵便業	11 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	11 100.0%
	卸売業、小売業	42 100.0%	16 38.1%	8 19.0%	18 42.9%
	金融業、保険業	9 100.0%	3 33.3%	0 0.0%	6 66.7%
	宿泊業、飲食サービス業	27 100.0%	6 22.2%	5 18.5%	16 59.3%
	生活関連サービス業他	89 100.0%	47 52.8%	4 4.5%	38 42.7%
	医療、福祉	47 100.0%	14 29.8%	2 4.3%	31 66.0%

**Q3 現在婚姻中ではない方に伺います。今後婚姻したい気持ちはありますか。差し支えなければ最もあてはまるものを1つ選択してください。**

	全体	
n=	252	100.0%
ある	125	49.6%
どちらとも いえない	70	27.8%
ない	33	13.1%
わからない	20	7.9%
その他	2	0.8%
無回答	2	0.8%



婚姻中でない方に、今後婚姻したい気持ちがあるか聞いた。「ある」が 49.6%と 5 割にとどまり、「どちらともいえない」が 27.8%、「ない」が 13.1%、「わからない」が 7.9%となる等、婚姻に対して積極的な姿勢でないことがうかがわれる。

性別でみると、「男性」は「ある」との回答が 50.8%と、「女性」の 48.4%より高く、「ない」の回答は「男性」が 11.3%に対し「女性」が 14.8%と、「女性」のほうが婚姻に対して男性よりも前向きでないことがうかがわれる。性別年齢別でみると、男女ともに年代が若いほど「ある」との割合が高いが、比例して「ない」は年代が増すにつれ高くなる傾向にある。勤務地別でみると、「県南」と「県北」は、「ない」の割合が他地区と比べて高い結果となっている。業種別でみると、「建設業」、「金融業・保険業」で「ある」との回答割合は低く、一方で「建設業」、「金融業・保険業」に加え、「宿泊業・飲食サービス業」では、「ない」の割合が高くなっている。

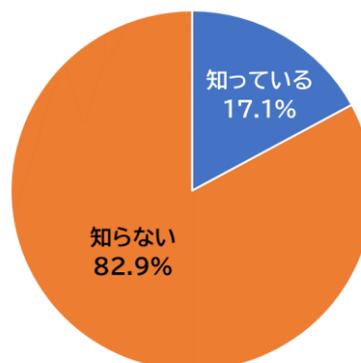
#### 「その他」記述回答

- ・持病（身体の障がい）があるためためらう。（男性、40 歳代、県央、運輸業・郵便業）
- ・全てを投げ打てる女性がいたら是非したい。（男性、40 歳代、沿岸、生活関連サービス業他）

上段:回答社数 下段:構成比		n=	ある	どちらとも いえない	ない	わからない	その他	無回答
回答数		252	125	70	33	20	2	2
		100.0%	49.6%	27.8%	13.1%	7.9%	0.8%	0.8%
性別	男性	124	63	33	14	10	2	2
	100.0%	50.8%	26.6%	11.3%	8.1%	1.6%	1.6%	
	女性	128	62	37	19	10	0	0
	100.0%	48.4%	28.9%	14.8%	7.8%	0.0%	0.0%	
男性 年齢別	19歳以下	1	1	0	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	20歳代	46	25	14	3	3	0	1
	100.0%	54.3%	30.4%	6.5%	6.5%	0.0%	2.2%	
	30歳代	32	18	9	3	2	0	0
100.0%	56.3%	28.1%	9.4%	6.3%	0.0%	0.0%		
	40歳代	27	11	6	4	4	2	0
	100.0%	40.7%	22.2%	14.8%	14.8%	7.4%	0.0%	
	50歳代	18	8	4	4	1	0	1
	100.0%	44.4%	22.2%	22.2%	5.6%	0.0%	5.6%	
女性 年齢別	19歳以下	3	3	0	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	20歳代	66	39	18	7	2	0	0
	100.0%	59.1%	27.3%	10.6%	3.0%	0.0%	0.0%	
	30歳代	29	11	10	5	3	0	0
100.0%	37.9%	34.5%	17.2%	10.3%	0.0%	0.0%		
	40歳代	22	8	7	3	4	0	0
	100.0%	36.4%	31.8%	13.6%	18.2%	0.0%	0.0%	
	50歳代	8	1	2	4	1	0	0
	100.0%	12.5%	25.0%	50.0%	12.5%	0.0%	0.0%	
勤務 地別	県央	87	43	30	7	5	1	1
	100.0%	49.4%	34.5%	8.0%	5.7%	1.1%	1.1%	
	県南	67	31	20	11	5	0	0
	100.0%	46.3%	29.9%	16.4%	7.5%	0.0%	0.0%	
	県北	47	24	8	11	4	0	0
	100.0%	51.1%	17.0%	23.4%	8.5%	0.0%	0.0%	
	沿岸	51	27	12	4	6	1	1
	100.0%	52.9%	23.5%	7.8%	11.8%	2.0%	2.0%	
業 種 別	建設業	61	23	20	11	5	0	2
	100.0%	37.7%	32.8%	18.0%	8.2%	0.0%	3.3%	
	製造業	36	20	8	5	3	0	0
	100.0%	55.6%	22.2%	13.9%	8.3%	0.0%	0.0%	
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	3	2	0	0	0	0
	100.0%	60.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	情報通信業	11	6	3	1	1	0	0
	100.0%	54.5%	27.3%	9.1%	9.1%	0.0%	0.0%	
	運輸業、郵便業	11	5	5	0	0	1	0
	100.0%	45.5%	45.5%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	
	卸売業、小売業	26	13	10	2	1	0	0
	100.0%	50.0%	38.5%	7.7%	3.8%	0.0%	0.0%	
	金融業、保険業	6	1	2	2	1	0	0
100.0%	16.7%	33.3%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%		
宿泊業、飲食サービス業	21	10	5	4	2	0	0	
100.0%	47.6%	23.8%	19.0%	9.5%	0.0%	0.0%		
生活関連サービス業他	42	21	10	6	4	1	0	
100.0%	50.0%	23.8%	14.3%	9.5%	2.4%	0.0%		
医療、福祉	33	23	5	2	3	0	0	
100.0%	69.7%	15.2%	6.1%	9.1%	0.0%	0.0%		

**Q 4 県や市町村、民間団体が共同で負担金を拠出し、いきいき岩手支援財団が運営している「いきいき岩手」結婚サポートセンター「i-サポ」を知っていますか。どちらかを選択してください。**

	全体	
n=	386	100.0%
知っている	66	17.1%
知らない	320	82.9%



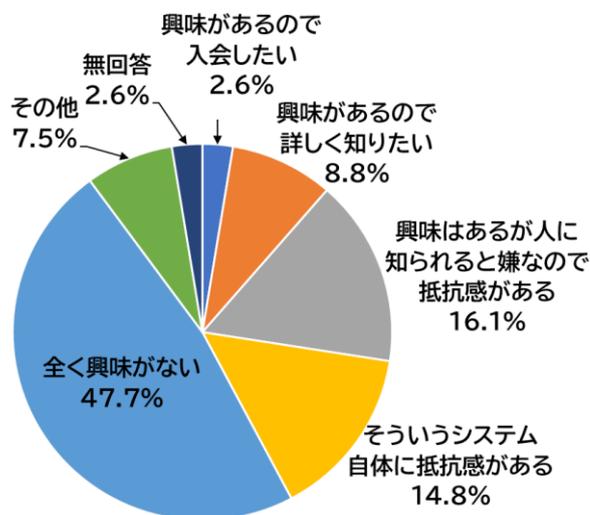
「i-サポ」の認知度について聞いた。「知っている」は17.1%にとどまり、「知らない」が82.9%と8割以上から「i-サポ」は知られておらず認知度が低いことがわかった。

全ての属性において「知らない」の方の割合が高い結果となった。性別で見ると、「男性」の「知っている」との回答が15.6%、「女性」は18.5%と「女性」の方が「知っている」とする割合が高い。性別年齢別で見ると、男女とも年代が増すにつれ認知度は高くなる傾向にあるものの、「50歳代」になると認知度は大きく後退する。婚姻経験別で見ると、「婚姻中」と「過去に婚姻経験あり」からは約2割から認知されているが、「婚姻経験なし」は14.8%と低くなる。勤務地別で見ると、「県央」と「県北」の認知度は低く、特に「県北」は約9割が「知らない」としている。業種別で見ると、「宿泊業・飲食サービス業」や「生活関連サービス業」では「知っている」との回答は他より若干高い傾向となるが2割にとどまり、「金融業・保険業」では「知らない」が100%となっている。

上段:回答社数 下段:構成比		n=	知っている	知らない
回答数		386	66	320
		100.0%	17.1%	82.9%
性別	男性	186	29	157
		100.0%	15.6%	84.4%
性別	女性	200	37	163
		100.0%	18.5%	81.5%
男性 年齢別	19歳以下	1	0	1
		100.0%	0.0%	100.0%
	20歳代	53	5	48
		100.0%	9.4%	90.6%
	30歳代	53	9	44
	100.0%	17.0%	83.0%	
40歳代	51	11	40	
	100.0%	21.6%	78.4%	
50歳代	28	4	24	
	100.0%	14.3%	85.7%	
女性 年齢別	19歳以下	3	0	3
		100.0%	0.0%	100.0%
	20歳代	76	12	64
		100.0%	15.8%	84.2%
	30歳代	54	12	42
	100.0%	22.2%	77.8%	
40歳代	46	12	34	
	100.0%	26.1%	73.9%	
50歳代	21	1	20	
	100.0%	4.8%	95.2%	
婚姻	婚姻中	134	26	108
		100.0%	19.4%	80.6%
	過去に婚姻経験あり	36	8	28
	100.0%	22.2%	77.8%	
婚姻経験なし	216	32	184	
	100.0%	14.8%	85.2%	
勤務地別	県央	117	16	101
		100.0%	13.7%	86.3%
	県南	118	25	93
		100.0%	21.2%	78.8%
県北	64	7	57	
	100.0%	10.9%	89.1%	
沿岸	87	18	69	
	100.0%	20.7%	79.3%	
業種別	建設業	89	16	73
		100.0%	18.0%	82.0%
	製造業	46	5	41
		100.0%	10.9%	89.1%
	電気・ガス・熱供給・水道業	10	1	9
		100.0%	10.0%	90.0%
	情報通信業	16	3	13
		100.0%	18.8%	81.3%
	運輸業、郵便業	11	2	9
		100.0%	18.2%	81.8%
	卸売業、小売業	42	8	34
		100.0%	19.0%	81.0%
金融業、保険業	9	0	9	
	100.0%	0.0%	100.0%	
宿泊業、飲食サービス業	27	7	20	
	100.0%	25.9%	74.1%	
生活関連サービス業他	89	18	71	
	100.0%	20.2%	79.8%	
医療、福祉	47	6	41	
	100.0%	12.8%	87.2%	

**Q5 「i-サポ」では、他の人に会わずにお相手探しやお見合いができる環境を整え、低額の会費で紹介を行っています。このような事業についてどのように思いますか。最もあてはまるものを1つ選択してください。**

	全体	
n=	386	100.0%
興味があるので入会したい	10	2.6%
興味があるので詳しく知りたい	34	8.8%
興味はあるが人に知られると嫌なので抵抗感がある	62	16.1%
そういうシステム自体に抵抗感がある	57	14.8%
全く興味がない	184	47.7%
その他	29	7.5%
無回答	10	2.6%



「i-サポ」の事業について聞いた。「全く興味がない」との回答が 47.7%と最も多くなっているが、一方で「興味があるので入会したい」が 2.6%、「興味があるので詳しく知りたい」が 8.8%、「興味はあるが人に知られると嫌なので抵抗感がある」が 16.1%と、これら回答を合わせると 27.5%が興味を示していることがわかる。また「その他」の自由記載では、「未婚者には良いと思う」や「友人知人に紹介したい」などの意見もあった。

「女性 19 歳以下」のみで「そういうシステム自体に抵抗感がある」が最多となるが、それ以外の全ての属性において「全く興味がない」の割合が高い結果となった。ただ「興味があるので入会したい」と「興味があるので詳しく知りたい」、「興味はあるが人に知られると嫌なので抵抗感がある」の「興味がある」の回答合計では、性別でみると、「男性」は 32.3%、「女性」は 23.5%となり、「男性」の方が興味を示していることがわかる。性別年齢別でみると、「男性」は年齢が増すほどに興味を示さず傾向が強くなるが、「女性」はバラツキがみられる。婚姻経験別でみると、当然「婚姻中」は 16.3%と低くなるが、「過去に婚姻経験あり」は 33.4%、「婚姻経験なし」は 33.9%と平均値を上回る結果となった。勤務地別でみると、「沿岸」は合計で 21.8%と他地区より低い結果となっている。業種別でみると、「運輸業・郵便業」で興味を示している数値の合計は 63.7%と高く、次いで「情報通信業」の 43.8%、「製造業」の 36.9%と続く。

### 「その他」記述回答

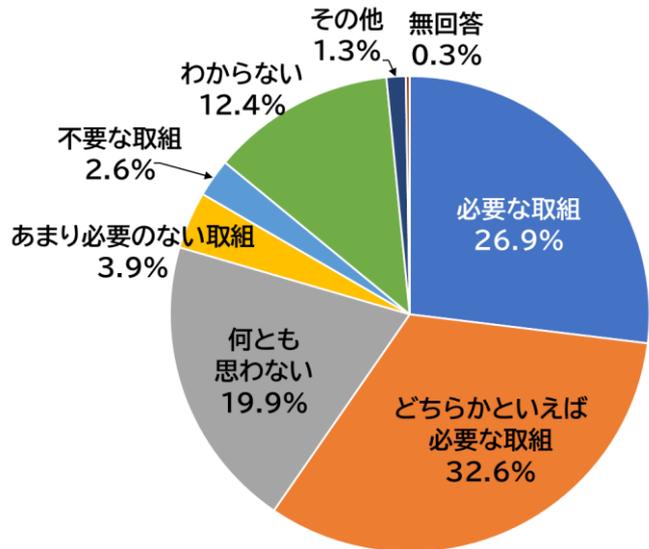
- ・興味はあるが今ではない。(男性、20 歳代、県央、製造業)
- ・「婚姻中」もしくは「婚姻済み」(3 人)。(男性、30 歳代、沿岸、建設業、他)
- ・興味はないがそのようなサポートがあるのは良いと思う。(女性、20 歳代、県央、医療・福祉)
- ・自分には必要ではないが自分の子どもに出会いの場がないようなら利用したい。(女性、20 歳代、県央、医療・福祉)
- ・気にしている方がいれば紹介したい。(女性、40 歳代、県南、宿泊業・飲食サービス業)
- ・自分には必要ないが友人にはよさそうなら紹介したいと思う。(男性、30 歳代、県南、生活関連サービス業他)
- ・婚姻中なので興味があると記入できないが独身であれば安全性を考え入会したい。(男性、40 歳代、県央、医療・福祉)
- ・必要なら利用すればいいと思う。(女性、50 歳代、県南、医療・福祉)
- ・出会いのきっかけづくりとしてどんどんやってほしい。(女性、50 歳代、県南、生活関連サービス業他)
- ・良いと思う。(男性、40 歳代、県南、生活関連サービス業他)
- ・良い取り組みと思う。(男性、50 歳代、沿岸、建設業)
- ・婚姻中のため抵抗感がある。(男性、40 歳代、沿岸、建設業)
- ・会費は必要でしょうか。(女性、30 歳代、沿岸、建設業)

- ・i-サポに入会しi-サポで知り合った人と結婚した。(男性、30歳代、沿岸、電気・ガス・熱供給・水道業)
- ・独身だったら入会したと思う。(女性、40歳代、沿岸、生活関連サービス業他)
- ・興味があるが会費の支払いが困難である。(男性、40歳代、沿岸、生活関連サービス業他)
- ・定額故に成婚に至るまでの過程があまり良くないイメージがある。(男性、20歳代、沿岸、生活関連サービス業他)
- ・未婚の方によっては良い事業だと思う。(女性、50歳代、沿岸、生活関連サービス業他)
- ・知人に勧めたい。(女性、40歳代、沿岸、生活関連サービス業他)
- ・既婚者なので興味はありませんが独身の方には出会いの一つのツールとして活用していただくと良いと思います。(女性、40歳代、沿岸、医療・福祉)
- ・すごく良いと思う。(女性、40歳代、県北、建設業)
- ・必要がない。(男性、50歳代、県北、医療・福祉)
- ・結婚を希望していて出会いがないのであればそういうシステムを利用しても良いと思う。(女性、50歳代、県北、医療・福祉)

上段:回答数 下段:構成比		n=	興味があるので 入会したい	興味があるので 詳しく知りたい	興味はあるが人に 知られると嫌なので 抵抗感がある	そういうシステム 自体に抵抗感がある	全く興味がない	その他	無回答
回答数		386	10	34	62	57	184	29	10
		100.0%	2.6%	8.8%	16.1%	14.8%	47.7%	7.5%	2.6%
性別	男性	186	9	23	28	20	91	13	2
		100.0%	4.8%	12.4%	15.1%	10.8%	48.9%	7.0%	1.1%
女性	200	1	11	35	37	93	16	7	
		100.0%	0.5%	5.5%	17.5%	18.5%	46.5%	8.0%	3.5%
男性 年齢別	19歳以下	1	0	0	0	0	1	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	20歳代	53	1	4	6	8	31	3	0
		100.0%	1.9%	7.5%	11.3%	15.1%	58.5%	5.7%	0.0%
	30歳代	53	4	6	9	6	22	4	2
		100.0%	7.5%	11.3%	17.0%	11.3%	41.5%	7.5%	3.8%
	40歳代	51	4	8	7	4	24	4	0
		100.0%	7.8%	15.7%	13.7%	7.8%	47.1%	7.8%	0.0%
	50歳代	28	0	5	6	2	13	2	0
		100.0%	0.0%	17.9%	21.4%	7.1%	46.4%	7.1%	0.0%
女性 年齢別	19歳以下	3	0	0	0	2	1	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%
	20歳代	76	0	6	13	17	38	1	1
		100.0%	0.0%	7.9%	17.1%	22.4%	50.0%	1.3%	1.3%
	30歳代	54	0	2	9	10	26	2	5
		100.0%	0.0%	3.7%	16.7%	18.5%	48.1%	3.7%	9.3%
	40歳代	46	1	1	10	6	19	8	1
		100.0%	2.2%	2.2%	21.7%	13.0%	41.3%	17.4%	2.2%
	50歳代	21	0	2	3	2	9	5	0
		100.0%	0.0%	9.5%	14.3%	9.5%	42.9%	23.8%	0.0%
婚姻	婚姻中	134	3	5	14	14	66	23	9
		100.0%	2.2%	3.7%	10.4%	10.4%	49.3%	17.2%	6.7%
	過去に婚姻経験あり	36	1	1	10	4	19	1	0
		100.0%	2.8%	2.8%	27.8%	11.1%	52.8%	2.8%	0.0%
婚姻経験なし	216	6	28	39	39	99	5	0	
	100.0%	2.8%	13.0%	18.1%	18.1%	45.8%	2.3%	0.0%	
勤務地別	県央	117	2	13	20	20	57	4	1
		100.0%	1.7%	11.1%	17.1%	17.1%	48.7%	3.4%	0.9%
	県南	118	3	13	18	14	55	11	4
		100.0%	2.5%	11.0%	15.3%	11.9%	46.6%	9.3%	3.4%
	県北	64	3	3	13	9	32	3	1
	100.0%	4.7%	4.7%	20.3%	14.1%	50.0%	4.7%	1.6%	
沿岸	87	2	5	12	14	40	11	3	
	100.0%	2.3%	5.7%	13.8%	16.1%	46.0%	12.6%	3.4%	
業種別	建設業	89	5	3	13	12	46	7	3
		100.0%	5.6%	3.4%	14.6%	13.5%	51.7%	7.9%	3.4%
	製造業	46	0	6	11	9	19	1	0
		100.0%	0.0%	13.0%	23.9%	19.6%	41.3%	2.2%	0.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	10	0	0	1	3	5	1	0
		100.0%	0.0%	0.0%	10.0%	30.0%	50.0%	10.0%	0.0%
	情報通信業	16	0	3	4	4	5	0	0
		100.0%	0.0%	18.8%	25.0%	25.0%	31.3%	0.0%	0.0%
	運輸業、郵便業	11	1	3	3	1	3	0	0
		100.0%	9.1%	27.3%	27.3%	9.1%	27.3%	0.0%	0.0%
	卸売業、小売業	42	1	3	8	6	24	0	0
		100.0%	2.4%	7.1%	19.0%	14.3%	57.1%	0.0%	0.0%
	金融業、保険業	9	0	1	0	0	6	1	1
		100.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	66.7%	11.1%	11.1%
	宿泊業、飲食サービス業	27	0	4	3	3	15	2	0
	100.0%	0.0%	14.8%	11.1%	11.1%	55.6%	7.4%	0.0%	
生活関連サービス業他	89	3	7	12	7	44	11	5	
	100.0%	3.4%	7.9%	13.5%	7.9%	49.4%	12.4%	5.6%	
医療、福祉	47	0	4	8	12	17	6	0	
	100.0%	0.0%	8.5%	17.0%	25.5%	36.2%	12.8%	0.0%	

**Q 6 県では、市町村と連携し、結婚を希望する人へ出会いの場を創出する「いきいき岩手」結婚サポートセンター「i-サポ」の運営など、結婚支援の取組をしていますが、県の取組をあなたはどのように感じていますか。最もあてはまるものを1つ選択してください。**

	全体	
n=	386	100.0%
必要な取組	104	26.9%
どちらかといえば必要な取組	126	32.6%
何とも思わない	77	19.9%
あまり必要のない取組	15	3.9%
不要な取組	10	2.6%
わからない	48	12.4%
その他	5	1.3%
無回答	1	0.3%



県での結婚支援に対する取組について従業員に聞いた。「必要な取組」との回答が 26.9%、「どちらかといえば必要な取組」との回答が 32.6%と肯定的な回答が 59.5%となり、経営者・現場長・マネージャー層回答の 71.9%と 12.4 ポイントの差がついた。ただし「あまり必要のない取組」が 3.9%、「不要な取組」が 2.6%となり、6.5%が否定的な回答となっているが、経営者・現場長・マネージャー層の 12.3%と比べると、否定的な回答は少なくなっている。

性別でみると、肯定的な回答の比率は概ね同じであるが、否定的な回答が「男性」は 4.9%に対して「女性」は 8.0%となっている。性別年齢別でみると、「男性」は「30 歳代」と「50 歳代」では肯定的な回答が多いが、「40 歳代」では否定的な意見も他区分より高くなっている。「女性」は「19 歳以下」、「20 歳代」、「30 歳代」では肯定的な回答が多いが、否定的な回答も「30 歳代」、「40 歳代」で高くなっている。勤務地別でみると、「県央」では肯定的な回答が 53.8%に対して、「沿岸」では 69.0%と 15.2 ポイントの差がついた。同様に否定的な回答も「県央」では高くなっている。業種別でみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」や「運送業・郵便業」では肯定的な回答が高く、一方で「金融業・保険業」は否定的な回答割合が高くなっている。

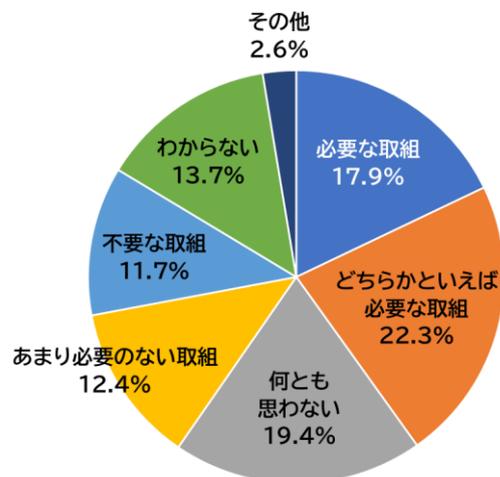
#### 「その他」記述回答

- ・仕組み次第で効果が大きく変わるためどちらとも言えない。（男性、20 歳代、県央、製造業）
- ・取り組み自体は良いと思うが周知されていないように感じる。（男性、30 歳代、県南、生活関連サービス業他）
- ・良いとは思いますが民間でも同様の取組も多くあるので出会いの場よりも民間にはできない取組（雇用や賃金の問題）へのサポートが必要だと思います。実際に仕事が忙しくて相手と過ごす時間がとるのが難しい人、正社員でも所得の問題で結婚に踏み切れない人、結婚しても親のサポートがないと生活が難しく自立できない人が多いと感じています。（女性、30 歳代、沿岸、生活関連サービス業他）
- ・「県」となるとかたくな感じがする。（女性、40 歳代、沿岸、生活関連サービス業他）
- ・結婚を望んでいる人にとっては必要な取組。（女性、40 歳代、県北、建設業）

上段:回答社数 下段:構成比		n=	必要な取組	どちらかといえ ば 必要な取組	何とも 思わない	あまり必要のない取組	不要な取組	わからない	その他	無回答
回答数		386	104	126	77	15	10	48	5	1
		100.0%	26.9%	32.6%	19.9%	3.9%	2.6%	12.4%	1.3%	0.3%
性別	男性	186	52	59	35	5	4	29	2	0
		100.0%	28.0%	31.7%	18.8%	2.7%	2.2%	15.6%	1.1%	0.0%
性別	女性	200	52	67	42	10	6	19	3	1
		100.0%	26.0%	33.5%	21.0%	5.0%	3.0%	9.5%	1.5%	0.5%
男性年齢別	19歳以下	1	0	1	0	0	0	0	0	0
		100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	20歳代	53	10	18	16	1	1	6	1	0
		100.0%	18.9%	34.0%	30.2%	1.9%	1.9%	11.3%	1.9%	0.0%
	30歳代	53	17	16	8	0	1	10	1	0
	100.0%	32.1%	30.2%	15.1%	0.0%	1.9%	18.9%	1.9%	0.0%	
40歳代	51	15	15	8	3	2	8	0	0	
	100.0%	29.4%	29.4%	15.7%	5.9%	3.9%	15.7%	0.0%	0.0%	
50歳代	28	10	9	3	1	0	5	0	0	
	100.0%	35.7%	32.1%	10.7%	3.6%	0.0%	17.9%	0.0%	0.0%	
女性年齢別	19歳以下	3	2	0	0	0	0	1	0	0
		100.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
	20歳代	76	18	29	19	3	2	5	0	0
		100.0%	23.7%	38.2%	25.0%	3.9%	2.6%	6.6%	0.0%	0.0%
	30歳代	54	17	16	10	5	0	4	1	1
	100.0%	31.5%	29.6%	18.5%	9.3%	0.0%	7.4%	1.9%	1.9%	
40歳代	46	13	12	10	2	3	4	2	0	
	100.0%	28.3%	26.1%	21.7%	4.3%	6.5%	8.7%	4.3%	0.0%	
50歳代	21	2	10	3	0	1	5	0	0	
	100.0%	9.5%	47.6%	14.3%	0.0%	4.8%	23.8%	0.0%	0.0%	
婚姻	婚姻中	134	42	41	19	7	5	16	3	1
		100.0%	31.3%	30.6%	14.2%	5.2%	3.7%	11.9%	2.2%	0.7%
	過去に婚姻経験あり	36	7	13	6	2	1	6	1	0
	100.0%	19.4%	36.1%	16.7%	5.6%	2.8%	16.7%	2.8%	0.0%	
婚姻経験なし	216	55	72	52	6	4	26	1	0	
	100.0%	25.5%	33.3%	24.1%	2.8%	1.9%	12.0%	0.5%	0.0%	
勤務地別	県央	117	30	33	29	9	4	11	1	0
		100.0%	25.6%	28.2%	24.8%	7.7%	3.4%	9.4%	0.9%	0.0%
	県南	118	28	41	26	1	5	15	1	1
	100.0%	23.7%	34.7%	22.0%	0.8%	4.2%	12.7%	0.8%	0.8%	
県北	64	18	20	13	2	0	10	1	0	
	100.0%	28.1%	31.3%	20.3%	3.1%	0.0%	15.6%	1.6%	0.0%	
沿岸	87	28	32	9	3	1	12	2	0	
	100.0%	32.2%	36.8%	10.3%	3.4%	1.1%	13.8%	2.3%	0.0%	
業種別	建設業	89	19	29	23	3	1	13	1	0
		100.0%	21.3%	32.6%	25.8%	3.4%	1.1%	14.6%	1.1%	0.0%
	製造業	46	11	19	11	1	0	3	1	0
		100.0%	23.9%	41.3%	23.9%	2.2%	0.0%	6.5%	2.2%	0.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	10	2	6	2	0	0	0	0	0
		100.0%	20.0%	60.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	情報通信業	16	5	6	4	1	0	0	0	0
		100.0%	31.3%	37.5%	25.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	運輸業、郵便業	11	3	6	2	0	0	0	0	0
		100.0%	27.3%	54.5%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	卸売業、小売業	42	12	8	15	0	1	6	0	0
		100.0%	28.6%	19.0%	35.7%	0.0%	2.4%	14.3%	0.0%	0.0%
金融業、保険業	9	2	0	1	3	0	3	0	0	
	100.0%	22.2%	0.0%	11.1%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	
宿泊業、飲食サービス業	27	8	7	6	1	0	5	0	0	
	100.0%	29.6%	25.9%	22.2%	3.7%	0.0%	18.5%	0.0%	0.0%	
生活関連サービス業他	89	26	29	9	2	8	11	3	1	
	100.0%	29.2%	32.6%	10.1%	2.2%	9.0%	12.4%	3.4%	1.1%	
医療、福祉	47	16	16	4	4	0	7	0	0	
	100.0%	34.0%	34.0%	8.5%	8.5%	0.0%	14.9%	0.0%	0.0%	

**Q7 県が策定した総合計画「いわて県民計画」では、民間企業に対して「社員の出会いや結婚を支援する機運の醸成、環境づくりの役割を期待する」としています。企業や事業所が、未婚の従業員に対して結婚支援を行うことを、あなたはどのように感じていますか。最もあてはまるものを1つ選択してください。**

	全体	
n=	386	100.0%
必要な取組	69	17.9%
どちらかといえば必要な取組	86	22.3%
何とも思わない	75	19.4%
あまり必要のない取組	48	12.4%
不要な取組	45	11.7%
わからない	53	13.7%
その他	10	2.6%



企業・事業所の結婚支援に対する取組について従業員に聞いた。「必要な取組」との回答が 17.9%、「どちらかといえば必要な取組」との回答が 22.3%と肯定的な回答が 40.2%となり、経営者・現場長・マネージャー層回答の 66.7%と 26.5 ポイントの差がついた。一方で「あまり必要のない取組」が 12.4%、「不要な取組」は 11.7%と、24.1%が否定的な回答となっており、経営者・現場長・マネージャー層の 17.5%と比べると、否定的な回答は増加している。

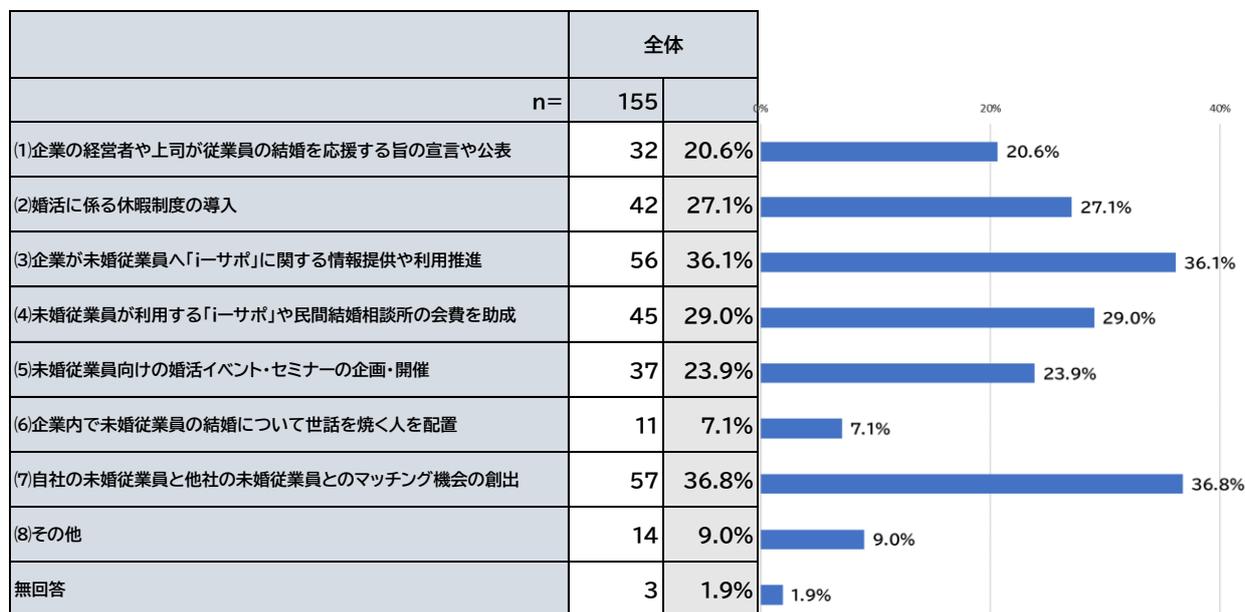
性別でみると、「男性」は肯定的な回答が 48.9%であるのに対し、「女性」は 32.0%。「女性」の否定的な回答も 32.0%となり、「女性」の否定的な回答が目立った。性別年齢別でみると、「男性」は全ての年代区分において肯定的な回答が多いが、「女性」は「40 歳代」と「50 歳代」では肯定的な回答が多いが、「19 歳以下」「20 歳代」、「30 歳代」において否定的な回答の方が肯定的な回答より多くなっている。勤務地別でみると、「県央」では肯定的な回答が 32.5%に対して、「県北」では 50.0%と 17.5 ポイントの差がついた。また否定的な回答では「県南」にて 28.9%、「県北」では 17.2%と差がみられた。業種別でみると、「運輸業・郵便業」や「卸売業・小売業」、「医療・福祉」では肯定的な回答が高く、一方で「電気・ガス・熱供給・水道業」や「金融業・保険業」では否定的な回答割合が高くなっている。

#### 「その他」記述回答

- ・企業・事業所がどんな支援をするのかわからないがセクハラになったりしませんか？（女性、30 歳代、県央、建設業）
- ・プレッシャーに感じない工夫が必要。（男性、30 歳代、県南、卸売業・小売業）
- ・本人が望んでいるのであればよいと思うが本人の気持ちを無視するようなものなら不要だと思う。（男性、30 歳代、県南、生活関連サービス業他）
- ・個人の意思を尊重。（女性、30 歳代、沿岸、建設業）
- ・実際に当社では未婚社員が多いので会社から積極的に情報提供等が行われていますが、そのような場には行きたくないという声が多く聞かれます。（女性、30 歳代、沿岸、生活関連サービス業他）
- ・支援とはどういうことかわからないが結婚にこだわらなくても良いのでは？（女性、40 歳代、沿岸、生活関連サービス業他）
- ・個人の自由なので介入してほしくない。（女性、20 歳代、沿岸、宿泊業・飲食サービス業）
- ・人によりけりで出会いの場が限られている会社内なので支援自体は良いことだと思うが、自分は興味を持たない。（女性、20 歳代、沿岸、生活関連サービス業他）
- ・結婚支援を望んでいる社員にとっては良い取組だと思う。（女性、40 歳代、県北、建設業）
- ・受け取り手によっては嫌な思いをする場合があるので結婚支援の仕方に工夫が必要だと思うので一様に必要な取組と言い切れない。（女性、20 歳代、県北、卸売業・小売業）

上段:回答社数 下段:構成比		n=	必要な取組	どちらかといえ ば 必要な取組	何とも 思わない	あまり必要のな い取組	不要な取組	わからない	その他
回答数		386	69	86	75	48	45	53	10
		100.0%	17.9%	22.3%	19.4%	12.4%	11.7%	13.7%	2.6%
性別	男性	186	47	44	34	13	16	30	2
		100.0%	25.3%	23.7%	18.3%	7.0%	8.6%	16.1%	1.1%
女性	200	22	42	41	35	29	23	8	
		100.0%	11.0%	21.0%	20.5%	17.5%	14.5%	11.5%	4.0%
男性 年齢別	19歳以下	1	0	1	0	0	0	0	0
		100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	20歳代	53	12	12	18	2	2	7	0
		100.0%	22.6%	22.6%	34.0%	3.8%	3.8%	13.2%	0.0%
	30歳代	53	11	14	6	4	7	9	2
		100.0%	20.8%	26.4%	11.3%	7.5%	13.2%	17.0%	3.8%
	40歳代	51	14	13	6	6	5	7	0
		100.0%	27.5%	25.5%	11.8%	11.8%	9.8%	13.7%	0.0%
	50歳代	28	10	4	4	1	2	7	0
		100.0%	35.7%	14.3%	14.3%	3.6%	7.1%	25.0%	0.0%
女性 年齢別	19歳以下	3	0	0	1	2	0	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%
	20歳代	76	9	13	18	15	11	7	3
		100.0%	11.8%	17.1%	23.7%	19.7%	14.5%	9.2%	3.9%
	30歳代	54	6	10	11	10	8	6	3
		100.0%	11.1%	18.5%	20.4%	18.5%	14.8%	11.1%	5.6%
	40歳代	46	5	12	6	6	9	6	2
		100.0%	10.9%	26.1%	13.0%	13.0%	19.6%	13.0%	4.3%
	50歳代	21	2	7	5	2	1	4	0
		100.0%	9.5%	33.3%	23.8%	9.5%	4.8%	19.0%	0.0%
婚姻	婚姻中	134	28	28	22	14	19	17	6
		100.0%	20.9%	20.9%	16.4%	10.4%	14.2%	12.7%	4.5%
	過去に婚姻経験あり	36	5	11	8	4	2	5	1
		100.0%	13.9%	30.6%	22.2%	11.1%	5.6%	13.9%	2.8%
婚姻経験なし	216	36	47	45	30	24	31	3	
	100.0%	16.7%	21.8%	20.8%	13.9%	11.1%	14.4%	1.4%	
勤務地別	県央	117	19	19	31	16	14	17	1
		100.0%	16.2%	16.2%	26.5%	13.7%	12.0%	14.5%	0.9%
	県南	118	18	30	19	16	18	15	2
		100.0%	15.3%	25.4%	16.1%	13.6%	15.3%	12.7%	1.7%
	県北	64	17	15	10	7	4	9	2
	100.0%	26.6%	23.4%	15.6%	10.9%	6.3%	14.1%	3.1%	
沿岸	87	15	22	15	9	9	12	5	
	100.0%	17.2%	25.3%	17.2%	10.3%	10.3%	13.8%	5.7%	
業種別	建設業	89	8	18	23	8	13	16	3
		100.0%	9.0%	20.2%	25.8%	9.0%	14.6%	18.0%	3.4%
	製造業	46	7	15	10	5	6	3	0
		100.0%	15.2%	32.6%	21.7%	10.9%	13.0%	6.5%	0.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	10	3	1	1	4	1	0	0
		100.0%	30.0%	10.0%	10.0%	40.0%	10.0%	0.0%	0.0%
	情報通信業	16	5	2	6	2	1	0	0
		100.0%	31.3%	12.5%	37.5%	12.5%	6.3%	0.0%	0.0%
	運輸業、郵便業	11	1	5	2	1	1	1	0
		100.0%	9.1%	45.5%	18.2%	9.1%	9.1%	9.1%	0.0%
	卸売業、小売業	42	13	8	9	3	3	4	2
		100.0%	31.0%	19.0%	21.4%	7.1%	7.1%	9.5%	4.8%
	金融業、保険業	9	1	0	0	2	2	4	0
		100.0%	11.1%	0.0%	0.0%	22.2%	22.2%	44.4%	0.0%
宿泊業、飲食サービス業	27	7	6	7	1	2	3	1	
	100.0%	25.9%	22.2%	25.9%	3.7%	7.4%	11.1%	3.7%	
生活関連サービス業他	89	13	17	11	14	14	16	4	
	100.0%	14.6%	19.1%	12.4%	15.7%	15.7%	18.0%	4.5%	
医療、福祉	47	11	14	6	8	2	6	0	
	100.0%	23.4%	29.8%	12.8%	17.0%	4.3%	12.8%	0.0%	

**Q8 設問7で(1)、(2)のいずれかを選択した方に伺います。企業や事業所が、未婚の従業員に対してどのような結婚支援を行うことが必要ですか。あてはまるものをすべて選択してください。**



企業・事業所において必要とする結婚支援について従業員に聞いた。「自社の未婚従業員と他社の未婚従業員とのマッチング機会の創出」との回答が36.8%と最も多く、次いで「企業が未婚従業員へ「i-サポ」に関する情報提供や利用促進」の36.1%、「未婚従業員が利用する「i-サポ」や民間結婚相談所の会費を助成」の29.0%、「婚活に係る休暇制度の導入」の27.1%と続く。

性別で見ると、「男性」では「自社の未婚従業員と他社の未婚従業員とのマッチング機会の創出」が最多、「女性」では「自社の未婚従業員と他社の未婚従業員とのマッチング機会の創出」と「企業が未婚従業員へ「i-サポ」に関する情報提供や利用促進」が同率最多となっている。性別年齢別で見ると、性別や年代別でバラツキがあり、従業員が求める企業・事業所の結婚支援のニーズは多様である。勤務地別で見ると、「県央」と「県南」、「沿岸」では「企業が未婚従業員へ「i-サポ」に関する情報提供や利用促進」が最多、「県北」では「自社の未婚従業員と他社の未婚従業員とのマッチング機会の創出」が最多となるが、59.4%と高い割合を示している。業種別で見ると、性別年齢別と同様に、求める結婚支援のニーズは様々で、幅広い支援が求められていることがわかる。

### 「その他」記述回答

- ・給与が安定して高く、休みがあれば自分から動くと思う。(女性、40歳代、県央、建設業)
- ・結婚まで行った後の支援についても説明。(女性、20歳代、県央、製造業)
- ・婚活に関わる支援金・補助金など。(男性、20歳代、県央、情報通信業)
- ・十分な賃金。(男性、40歳代、県央、卸売業・小売業)
- ・時間のない人やコミュニケーションをとるのが苦手な人をサポートすること。(女性、30歳代、県南、建設業)
- ・休暇や会費の助成は必要ないと思う。(男性、40歳代、県南、医療・福祉)
- ・企業の役職員全員が結婚後も仕事と家事を両立するのが普通のこと、当たり前のことと思えるためのセミナー等古い考えの人への新しい発想を考えさせる。(女性、50歳代、県南、生活関連サービス業他)
- ・結婚したら給与を増やしてほしい。行政で期間を設けて助成してほしい。(男性、20歳代、沿岸、建設業)
- ・(7)をするにあたっての担当者も秘密厳守できる信用できる方の選出であれば。(女性、40歳代、沿岸、電気・ガス・熱供給・水道業)
- ・機会を作るという意味ではあからさまに出会ってくださいますはナンセンスかと。別の名目で集客するのが良いかと思います。(例)今後のいわてについてディスカッション、ディスカッションから飲み会。(男性、30歳代、沿岸、生活関連サービス業他)

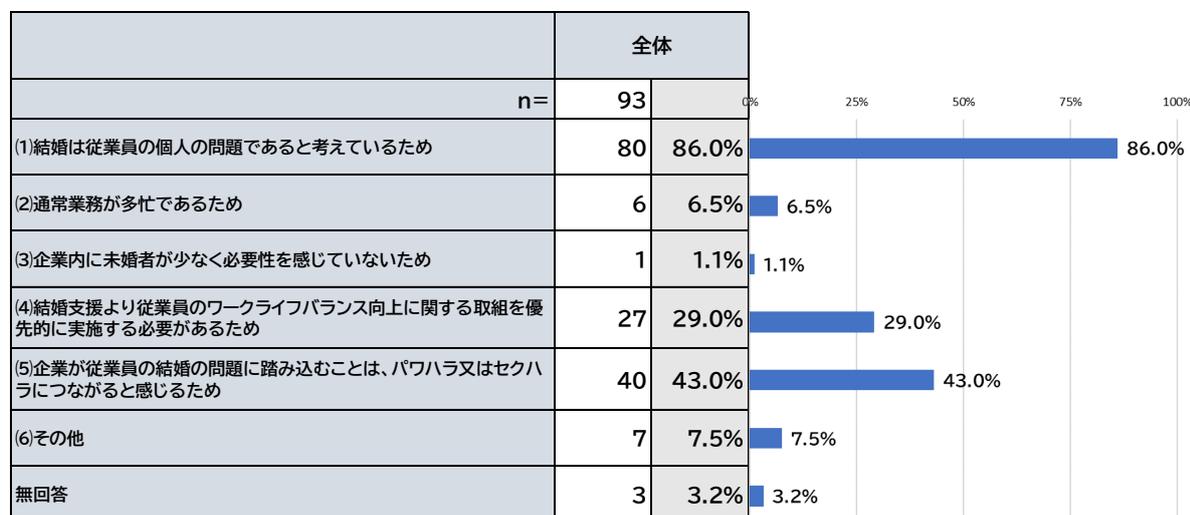
・家族手当等の金銭面の拡充。(男性、20歳代、沿岸、生活関連サービス業他)

・(7)のような機会は必要だと思うが、参加する抵抗感を軽減するようなイベントが良いと思う。一緒にスポーツをするとか。(男性、30歳代、県北、卸売業・小売業)

		上段:回答社数	(1)企業 婚を応援する 旨の宣言や公表	(2)婚活に 係る休暇制度 の導入	(3)企業 が未婚従業員 へのサポート	(4)未婚従業員 が利用する 「いいサポ 」や民間結婚 相談所の会費を 助成	(5)未婚従業員 向けの婚活イ ベント・開 催	(6)企業内 で未婚従業 員の結婚に ついて	(7)自 社の未婚 従業員と 他社の未 婚従業 員とのマ ッチング 機会の創 出	(8)そ の他	無 回 答
		n=									
全体		155	32 20.6%	42 27.1%	56 36.1%	45 29.0%	37 23.9%	11 7.1%	57 36.8%	14 9.0%	3 1.9%
性別	男性	91	23 25.3%	26 28.6%	32 35.2%	28 30.8%	22 24.2%	9 9.9%	33 36.3%	9 9.9%	3 3.3%
	女性	64	9 14.1%	16 25.0%	24 37.5%	17 26.6%	15 23.4%	2 3.1%	24 37.5%	5 7.8%	0 0.0%
男性 年齢別	19歳以下	1	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	20歳代	24	7 29.2%	9 37.5%	4 16.7%	2 8.3%	5 20.8%	2 8.3%	7 29.2%	4 16.7%	1 4.2%
	30歳代	25	6 24.0%	9 36.0%	10 40.0%	11 44.0%	6 24.0%	3 12.0%	13 52.0%	2 8.0%	0 0.0%
	40歳代	27	7 25.9%	7 25.9%	12 44.4%	10 37.0%	6 22.2%	3 11.1%	10 37.0%	2 7.4%	1 3.7%
	50歳代	14	3 21.4%	1 7.1%	6 42.9%	5 35.7%	4 28.6%	1 7.1%	3 21.4%	1 7.1%	1 7.1%
	19歳以下	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
女性 年齢別	20歳代	22	8 36.4%	5 22.7%	9 40.9%	7 31.8%	4 18.2%	0 0.0%	8 36.4%	1 4.5%	0 0.0%
	30歳代	16	0 0.0%	5 31.3%	4 25.0%	6 37.5%	4 25.0%	1 6.3%	9 56.3%	1 6.3%	0 0.0%
	40歳代	17	1 5.9%	5 29.4%	7 41.2%	3 17.6%	2 11.8%	1 5.9%	4 23.5%	2 11.8%	0 0.0%
	50歳代	9	0 0.0%	1 11.1%	4 44.4%	1 11.1%	5 55.6%	0 0.0%	3 33.3%	1 11.1%	0 0.0%
	婚姻中	56	14 25.0%	13 23.2%	25 44.6%	14 25.0%	16 28.6%	5 8.9%	20 35.7%	7 12.5%	1 1.8%
過去に 結婚経験 あり	16	2 12.5%	4 25.0%	4 25.0%	7 43.8%	2 12.5%	1 6.3%	5 31.3%	2 12.5%	0 0.0%	
	83	16 19.3%	25 30.1%	27 32.5%	24 28.9%	19 22.9%	5 6.0%	32 38.6%	5 6.0%	2 2.4%	
勤務 地別	県央	38	8 21.1%	11 28.9%	14 36.8%	13 34.2%	6 15.8%	2 5.3%	13 34.2%	5 13.2%	0 0.0%
	県南	48	8 16.7%	14 29.2%	17 35.4%	14 29.2%	11 22.9%	3 6.3%	14 29.2%	3 6.3%	1 2.1%
	県北	32	6 18.8%	11 34.4%	11 34.4%	12 37.5%	10 31.3%	4 12.5%	19 59.4%	1 3.1%	0 0.0%
	沿岸	37	10 27.0%	6 16.2%	14 37.8%	6 16.2%	10 27.0%	2 5.4%	11 29.7%	5 13.5%	2 5.4%
	建設業	26	3 11.5%	5 19.2%	8 30.8%	8 30.8%	9 34.6%	2 7.7%	9 34.6%	4 15.4%	2 7.7%
業 種 別	製造業	22	4 18.2%	7 31.8%	8 36.4%	8 36.4%	3 13.6%	1 4.5%	11 50.0%	2 9.1%	0 0.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	1 25.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 50.0%	1 25.0%	0 0.0%
	情報通信業	7	3 42.9%	4 57.1%	3 42.9%	1 14.3%	1 14.3%	1 14.3%	1 14.3%	1 14.3%	0 0.0%
	運輸業、郵便業	6	1 16.7%	0 0.0%	1 16.7%	4 66.7%	1 16.7%	0 0.0%	2 33.3%	0 0.0%	0 0.0%
	卸売業、小売業	21	5 23.8%	8 38.1%	7 33.3%	8 38.1%	4 19.0%	3 14.3%	7 33.3%	2 9.5%	1 4.8%
	金融業、保険業	1	0 0.0%	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	13	4 30.8%	2 15.4%	3 23.1%	3 23.1%	1 7.7%	1 7.7%	5 38.5%	0 0.0%	0 0.0%
	生活関連サービス業他	30	7 23.3%	10 33.3%	11 36.7%	6 20.0%	9 30.0%	1 3.3%	12 40.0%	3 10.0%	0 0.0%
	医療、福祉	25	4 16.0%	5 20.0%	13 52.0%	6 24.0%	8 32.0%	2 8.0%	7 28.0%	1 4.0%	0 0.0%

※複数回答のため100%を超える。

**Q9 設問7で(4)、(5)のいずれかを選択した方に伺います。その理由は何ですか。あてはまるものをすべて選択してください。**



企業・事業所が未婚従業員に対して結婚支援を行うことを「必要ない」と回答した従業員に、その理由について聞いた。「結婚は個人の問題であると考えているため」との回答が 86.0%と最多。次いで「企業が従業員の結婚の問題に踏み込むことは、パワハラ又はセクハラにつながると感じるため」の 43.0%となっている。

ほぼ全ての属性において「結婚は個人の問題であると考えているため」が最多となり、次点にて「企業が従業員の結婚の問題に踏み込むことは、パワハラ又はセクハラにつながると感じるため」、「結婚支援より従業員のワークライフバランス向上に関する取組を優先的に実施する必要があるため」と続いている。一部業種別において、「卸売業・小売業」にて「結婚支援より従業員のワークライフバランス向上に関する取組を優先的に実施する必要があるため」が 83.3%と最多、「結婚は個人の問題であると考えているため」は 50.0%となるが、上位は同様の項目で占められている。

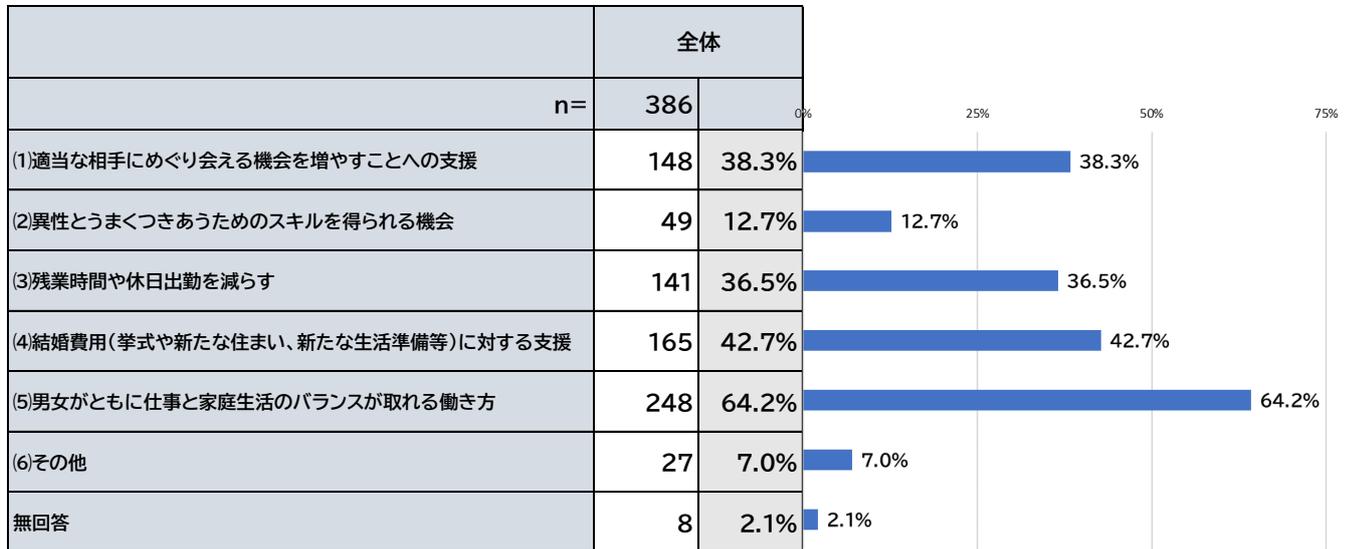
#### 「その他」記述回答

- ・結婚をしても子供を産むかどうかは別だし二人の自由。結婚をしなくても子供を産んで育てることはできる。結婚＝少子化対策と考えていることがまずずれていると思う。(女性、30歳代、県央、金融業・保険業)
- ・職場の人にプライベートについてあまり触れられてほしくないため。(女性、20歳代、県央、医療・福祉)
- ・結婚が必ずしなければならないという押し付けに感じるから。(女性、40歳代、県央、生活関連サービス業他)
- ・少子化と結婚をつなげていることに疑問を感じる。別で考えたほうが良いと思う。不妊治療の支援など。(女性、20歳代、県南、生活関連サービス業他)
- ・従業員が高齢化しておりこの辺(パワハラ又はセクハラ)の理解度に差がある。(女性、30歳代、沿岸、県南、建設業)
- ・出会いの場を作ることは良いと思うが結婚は自分と相手との相談も必要だと思うし、職場となると「結婚を早くして」と言われている気がするのであまり必要ではないと思う。(女性、20歳代、沿岸、電気・ガス・熱供給・水道業)
- ・プライバシーなので他人から勧められたり言われたりするのが嫌いな人もいると思うので。(女性、20歳代、県北、生活関連サービス業他)

		上段:回答社数 下段:構成比	る(1) と考 えて いる ため の個 人の 問題 であ る	(2) 通 常 業 務 が 多 忙 で あ る た め	を(3) 感 じ て い な い た め に 少 な く 必 要 性 が あ る	優イ(4) 先結 的婚 に支 援 ス 上 に よ り 必 要 が あ る た め に 取 組 を ラ	ハみ(5) 込企 む業 つが な従 が る業 と員 感の じ婚 るハ たラ は問 は題 にに 踏	(6) そ 他	無 回 答
全体		93	80 86.0%	6 6.5%	1 1.1%	27 29.0%	40 43.0%	7 7.5%	3 3.2%
性別	男性	29	26 89.7%	2 6.9%	1 3.4%	5 17.2%	11 37.9%	0 0.0%	1 3.4%
	女性	64	54 84.4%	4 6.3%	0 0.0%	22 34.4%	29 45.3%	7 10.9%	2 3.1%
男性 年齢別	19歳以下	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	20歳代	4	3 75.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%
	30歳代	11	11 100.0%	1 9.1%	0 0.0%	1 9.1%	4 36.4%	0 0.0%	0 0.0%
	40歳代	11	9 81.8%	1 9.1%	1 9.1%	3 27.3%	5 45.5%	0 0.0%	1 9.1%
	50歳代	3	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%
女性 年齢別	19歳以下	2	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
	20歳代	26	22 84.6%	1 3.8%	0 0.0%	11 42.3%	12 46.2%	4 15.4%	0 0.0%
	30歳代	18	14 77.8%	2 11.1%	0 0.0%	6 33.3%	8 44.4%	2 11.1%	1 5.6%
	40歳代	15	13 86.7%	1 6.7%	0 0.0%	4 26.7%	6 40.0%	1 6.7%	1 6.7%
	50歳代	3	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%
婚姻	婚姻中	33	28 84.8%	1 3.0%	0 0.0%	8 24.2%	14 42.4%	2 6.1%	1 3.0%
	過去に婚姻経験あり	6	4 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	3 50.0%	3 50.0%	0 0.0%	1 16.7%
	婚姻経験なし	54	48 88.9%	5 9.3%	1 1.9%	16 29.6%	23 42.6%	5 9.3%	1 1.9%
勤務 地別	県央	30	27 90.0%	0 0.0%	0 0.0%	9 30.0%	14 46.7%	3 10.0%	1 3.3%
	県南	34	28 82.4%	3 8.8%	0 0.0%	9 26.5%	15 44.1%	1 2.9%	1 2.9%
	県北	11	11 100.0%	1 9.1%	0 0.0%	5 45.5%	4 36.4%	1 9.1%	0 0.0%
	沿岸	18	14 77.8%	2 11.1%	1 5.6%	4 22.2%	7 38.9%	2 11.1%	1 5.6%
業 種 別	建設業	21	17 81.0%	2 9.5%	0 0.0%	4 19.0%	15 71.4%	1 4.8%	1 4.8%
	製造業	11	11 100.0%	1 9.1%	0 0.0%	1 9.1%	4 36.4%	0 0.0%	0 0.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	5 100.0%	1 20.0%	0 0.0%	1 20.0%	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%
	情報通信業	3	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 100.0%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%
	運輸業、郵便業	2	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
	卸売業、小売業	6	3 50.0%	1 16.7%	0 0.0%	5 83.3%	2 33.3%	0 0.0%	0 0.0%
	金融業、保険業	4	3 75.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 50.0%	2 50.0%	1 25.0%	1 25.0%
	宿泊業、飲食サービス業	3	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	生活関連サービス業他	28	24 85.7%	1 3.6%	1 3.6%	7 25.0%	10 35.7%	3 10.7%	1 3.6%
	医療、福祉	10	9 90.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 30.0%	3 30.0%	1 10.0%	0 0.0%

※複数回答のため100%を超える。

**Q10 結婚を望む人が希望をかなえられる社会にするために重要なことは何だとお考えですか。あてはまるものをすべて選択してください。**



結婚を望む人が希望をかなえられる社会にするために重要なことは何かを従業員に聞いた。「男女がともに仕事と家庭生活のバランスが取れる働き方」が64.2%と最も多く、次いで「結婚費用（挙式や新たな住まい、新たな生活準備等）に対する支援」の42.7%、「適当な相手にめぐり会える機会を増やすことへの支援」の38.3%、「残業時間や休日出勤を減らす」の36.5%と続く。

性別でみると、「男性」は最多となる「男女がともに仕事と家庭生活のバランスが取れる働き方」は49.5%であるのに対して、「女性」は78.0%と、特に「女性」から望まれていることがわかる。また次点では「男性」は「結婚費用（挙式や新たな住まい、新たな生活準備等）に対する支援」、「適当な相手にめぐり会える機会を増やすことへの支援」と金銭面や出会い機会創出を望むのに対し、「女性」は「残業時間や休日出勤を減らす」、「結婚費用（挙式や新たな住まい、新たな生活準備等）に対する支援」と続き、生活環境面を重視する傾向となっている。

性別年齢別でみると、「男性20歳代」は「結婚費用（挙式や新たな住まい、新たな生活準備等）に対する支援」、「男性30歳代」は「適当な相手にめぐり会える機会を増やすことへの支援」が最多となるが、「女性」は各年代ともに「男女がともに仕事と家庭生活のバランスが取れる働き方」が最多となっている。勤務地別でみると、最多はいずれの地区も「男女がともに仕事と家庭生活のバランスが取れる働き方」となるが、次点では「県央」と「県南」は「結婚費用（挙式や新たな住まい、新たな生活準備等）に対する支援」、「県北」、「沿岸」では「適当な相手にめぐり会える機会を増やすことへの支援」が続いている。業種別でみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」では「適当な相手にめぐり会える機会を増やすことへの支援」が最多、「運輸業・郵便業」と「宿泊業・飲食サービス業」では「結婚費用（挙式や新たな住まい、新たな生活準備等）に対する支援」が最も多い結果となっている。

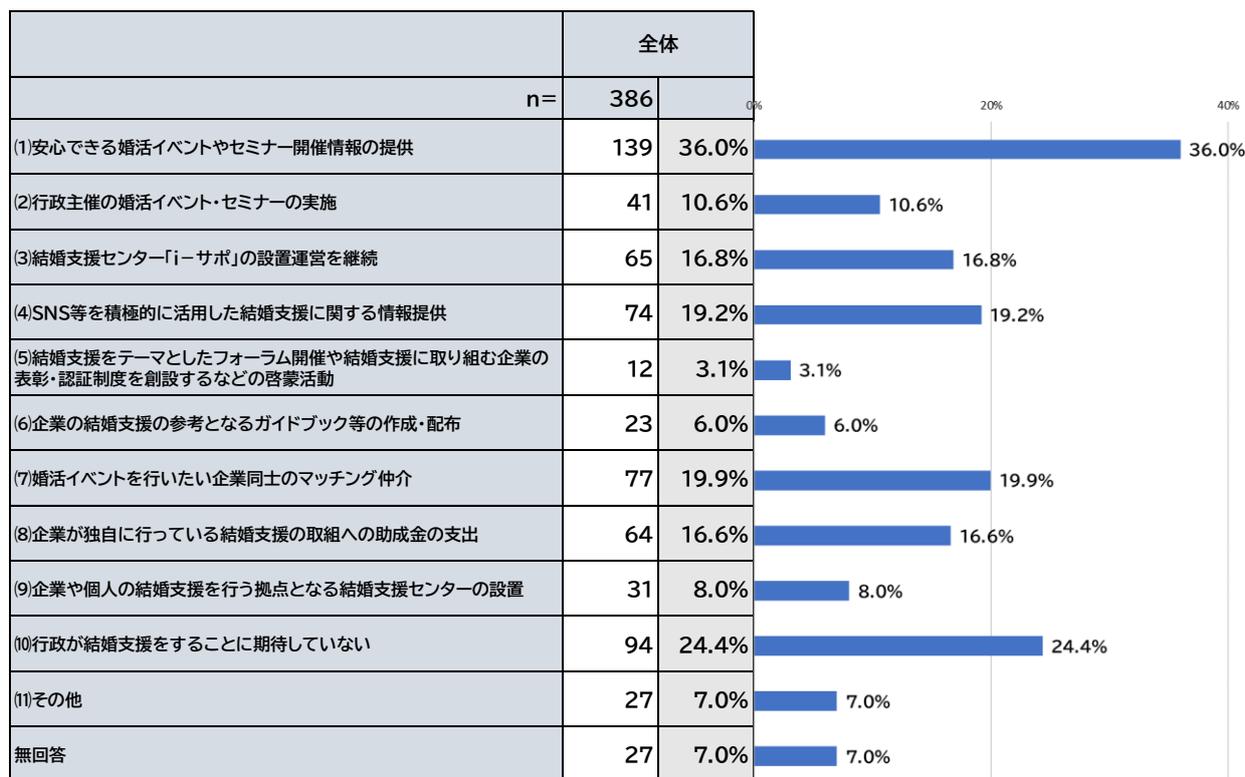
## 「その他」既述回答

- ・所得増。(男性、30 歳代、県央、建設業)
- ・基本的な賃金の増加。(男性、20 歳代、県央、製造業)
- ・県外転勤などの削減。(男性、20 歳代、県央、情報通信業)
- ・市や県が異性婚しか想定していない時点で今は無理だと思う。(女性、30 歳代、県央、金融業・保険業)
- ・将来への不安感の排除。(男性、50 歳代、県央、金融業・保険業)
- ・結婚の先にあるであろう産休や育休(特に男性)の取得、職場復帰が行いやすい仕組みづくり。(女性、20 歳代、県央、医療・福祉)
- ・そこまで会社に関わる必要はない。(男性、30 歳代、県南、建設業)
- ・平均年収の底上げ。岩手は全国 41 位の年収の低さ。残業休出を減らすのは給料を減らすのと同じであり、金がなければ最低限の費用すら出せない。(男性、20 歳代、県南、製造業)
- ・賃金の引き上げ。同性婚の制度(パートナーシップ制度)。(女性、20 歳代、県南、生活関連サービス業他)
- ・個人の問題なので何もする必要はないと思います。(女性、20 歳代、県南、生活関連サービス業他)
- ・賃金が変わらずに週休 4 日ぐらいになること。週 5 日働いて 2 日だけしか休みがないと趣味の時間も満足にとれず自分に合う人と出会う機会も少ない。またお金がなければ同様に趣味にかけられず同じことになるため。(男性、30 歳代、県南、生活関連サービス業他)
- ・結婚費用の前にそもそも給料が少ないから給料を上げること。(男性、20 歳代、県南、医療・福祉)
- ・個人の問題。(女性、40 歳代、県南、生活関連サービス業他)
- ・子育てについても無理なくできる働き方ができること。(女性、30 歳代、沿岸、建設業)
- ・高齢者の退職等。平均年齢が若いことによる助成金 etc 企業の若手が元気に働ける社会。(女性、30 歳代、沿岸、建設業)
- ・社会どうのではなく自分自身の問題と思います。(女性、40 歳代、沿岸、電気・ガス・熱供給・水道業)
- ・本人のその気。(女性、40 歳代、沿岸、生活関連サービス業他)
- ・結婚費用よりも最低限結婚や子育てを安心して生活できる賃金の保障。(女性、30 歳代、沿岸、生活関連サービス業他)
- ・長男長女が嫁や婿をとるとい昔ながらの風習をなくす。外国のように結婚後は夫婦独立できる社会の構築(田舎では特にこの風習のせいで婚期を逃している人が多いと感じます)。(女性、40 歳代、沿岸、医療・福祉)
- ・生活に費用がかからない世の中になってほしい。(男性、50 歳代、県北、建設業)
- ・出産によって一時的に社会から離脱したような置いてきぼりになったような感覚、育児中収入がなくなることへの不安や焦りの解消に社会が寄りそえば良いですね。(女性、40 歳代、県北、建設業)
- ・20 代の人の家賃を安くしてほしい。(女性、20 歳代、県北、製造業)
- ・労働賃金(収入)を増やす。低所得が理由で結婚や出産をためらう人もいると思うので。(女性、30 歳代、県北、医療・福祉)
- ・子育て支援、子育てに関する地域資源の開発。(男性、30 歳代、県北、医療・福祉)

		増(1) や適切な相手 にめぐり合える 機会を	ル(2) 異性とうまく つきあうための スキ	(3) 残業時間や 休日出勤を減 らす	新(4) たな結婚費用 (挙式や新たな 住まい、	ラ(5) ンズがともに 仕事と家庭生 活のバ	(6) その他	無 回 答	
上段:回答社数 下段:構成比		n=							
全体		386	148	49	141	165	248	27	8
			38.3%	12.7%	36.5%	42.7%	64.2%	7.0%	2.1%
性別	男性	186	83	31	54	89	92	11	5
			44.6%	16.7%	29.0%	47.8%	49.5%	5.9%	2.7%
	女性	200	65	18	87	76	156	16	3
			32.5%	9.0%	43.5%	38.0%	78.0%	8.0%	1.5%
男性 年齢別	19歳以下	1	1	0	1	0	1	0	0
			100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	20歳代	53	20	10	19	34	26	4	1
			37.7%	18.9%	35.8%	64.2%	49.1%	7.5%	1.9%
	30歳代	53	27	10	16	24	23	4	1
			50.9%	18.9%	30.2%	45.3%	43.4%	7.5%	1.9%
40歳代	51	24	9	12	20	29	0	2	
			47.1%	17.6%	23.5%	39.2%	56.9%	0.0%	3.9%
50歳代	28	11	2	6	11	13	3	1	
			39.3%	7.1%	21.4%	39.3%	46.4%	10.7%	3.6%
女性 年齢別	19歳以下	3	1	0	1	1	2	0	0
			33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%
	20歳代	76	28	6	44	42	62	4	0
			36.8%	7.9%	57.9%	55.3%	81.6%	5.3%	0.0%
	30歳代	54	13	4	24	16	45	6	2
			24.1%	7.4%	44.4%	29.6%	83.3%	11.1%	3.7%
40歳代	46	16	7	13	12	30	5	0	
			34.8%	15.2%	28.3%	26.1%	65.2%	10.9%	0.0%
50歳代	21	7	1	5	5	17	1	1	
			33.3%	4.8%	23.8%	23.8%	81.0%	4.8%	4.8%
婚姻	婚姻中	134	52	19	42	47	88	13	2
			38.8%	14.2%	31.3%	35.1%	65.7%	9.7%	1.5%
	過去に婚姻経験あり	36	15	5	11	14	23	2	2
			41.7%	13.9%	30.6%	38.9%	63.9%	5.6%	5.6%
婚姻経験なし	216	81	25	88	104	137	12	4	
			37.5%	11.6%	40.7%	48.1%	63.4%	5.6%	1.9%
勤務 地別	県央	117	36	10	45	56	78	6	4
			30.8%	8.5%	38.5%	47.9%	66.7%	5.1%	3.4%
	県南	118	43	17	38	47	77	9	4
			36.4%	14.4%	32.2%	39.8%	65.3%	7.6%	3.4%
	県北	64	31	8	25	29	41	5	0
		48.4%	12.5%	39.1%	45.3%	64.1%	7.8%	0.0%	
沿岸	87	38	14	33	33	52	7	0	
			43.7%	16.1%	37.9%	37.9%	59.8%	8.0%	0.0%
業 種 別	建設業	89	30	10	33	29	57	8	2
			33.7%	11.2%	37.1%	32.6%	64.0%	9.0%	2.2%
	製造業	46	22	5	22	24	38	3	0
			47.8%	10.9%	47.8%	52.2%	82.6%	6.5%	0.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	10	5	1	3	4	3	1	0
			50.0%	10.0%	30.0%	40.0%	30.0%	10.0%	0.0%
	情報通信業	16	8	1	5	9	11	1	0
			50.0%	6.3%	31.3%	56.3%	68.8%	6.3%	0.0%
	運輸業、郵便業	11	5	1	3	7	4	0	0
			45.5%	9.1%	27.3%	63.6%	36.4%	0.0%	0.0%
	卸売業、小売業	42	16	5	14	22	26	0	3
			38.1%	11.9%	33.3%	52.4%	61.9%	0.0%	7.1%
金融業、保険業	9	3	1	3	2	4	2	1	
		33.3%	11.1%	33.3%	22.2%	44.4%	22.2%	11.1%	
宿泊業、飲食サービス業	27	10	3	8	15	15	0	0	
		37.0%	11.1%	29.6%	55.6%	55.6%	0.0%	0.0%	
生活関連サービス業他	89	29	14	32	36	55	7	2	
		32.6%	15.7%	36.0%	40.4%	61.8%	7.9%	2.2%	
医療、福祉	47	20	8	18	17	35	5	0	
		42.6%	17.0%	38.3%	36.2%	74.5%	10.6%	0.0%	

※複数回答のため100%を超える。

**Q 1 1 あなたが行政に期待する結婚支援について、あてはまるものをすべて選択してください。**



※複数回答のため100%を超える。

行政に期待する結婚支援について従業員に聞いた。「安心できる婚活イベントやセミナー開催情報の提供」が36.0%と最も多く、次に「行政が結婚支援をすることに期待していない」の24.4%となる。以下、「婚活イベントを行いたい企業同士のマッチング仲介」が19.9%、「SNS等を積極的に活用した結婚支援に関する情報提供」が19.2%、「結婚支援センター「i-サポ」の設置運営を継続」の16.8%と続く。

性別でみると、最多は男女ともに「安心できる婚活イベントやセミナー開催情報の提供」となっているが、次点で「男性」は「婚活イベントを行いたい企業同士のマッチング仲介」となるが、「女性」は「行政が結婚支援をすることに期待していない」となっている。性別年齢別でみると、「男性 20 歳代」は「企業が独自に行っている結婚支援の取組への助成金の支出」が最多となり、「男性 50 歳代」は「結婚支援センター「i-サポ」の設置運営を継続」が最も多い回答となっている。「女性 20 歳代」は「行政が結婚支援をすることに期待していない」が最多となるが、年代が増すごとに「安心できる婚活イベントやセミナー開催情報の提供」の回答割合が増加している。尚、「行政が結婚支援をすることに期待していない」の動向をみると、「男性」は年代が増すごとに「期待していない」の割合が高まる傾向にあるが、「女性」は年代が増すごとに「期待していない」の割合は減少する傾向にある。勤務地別でみると、「県央」では、「行政が結婚支援をすることに期待していない」が最多となるが、その他地区では「安心できる婚活イベントやセミナー開催情報の提供」との回答が最多となっている。業種別でみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」では「婚活イベントを行いたい企業同士のマッチング仲介」が最多、「情報通信業」と「金融業・保険業」では「行政が結婚支援をすることに期待していない」が最多となっている。

## 「その他」記述回答

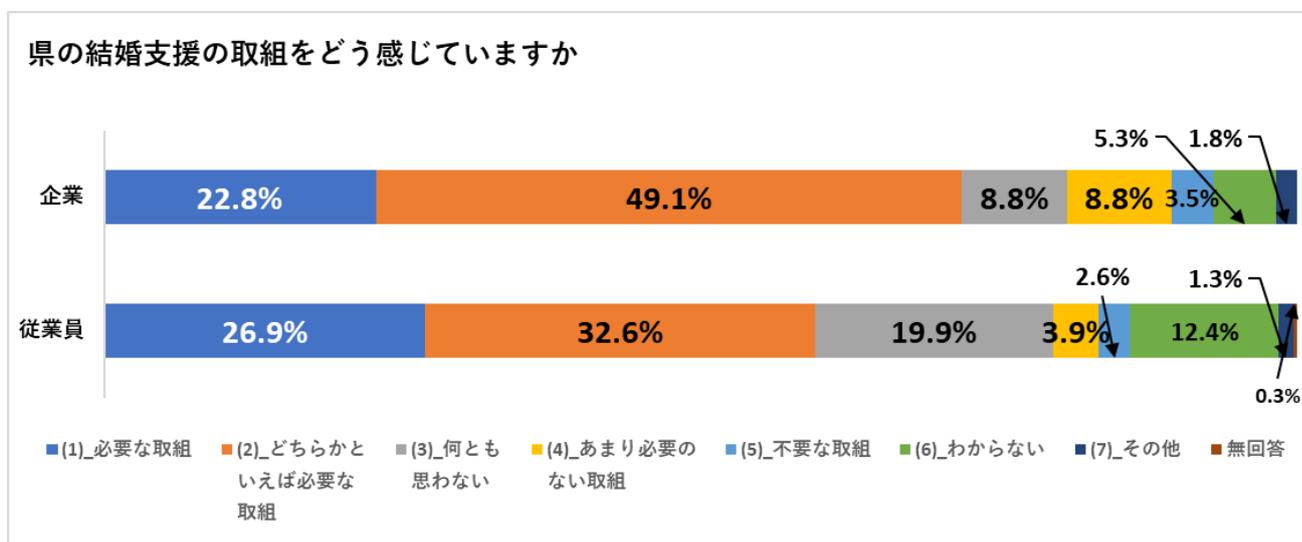
- ・個人的な価値観や自由の中に行政や企業が口を出すべきではない。(女性、30歳代、県央、金融業・保険業)
- ・企業ではなく個人への直接的な金銭面での支援。(男性、20歳代、県央、生活関連サービス業他)
- ・新居準備資金の援助(賃貸も住宅購入も)。(男性、30歳代、県央、生活関連サービス業他)
- ・よく分からない。(女性、20歳代、県央、医療・福祉)
- ・必要なし。(男性、30歳代、県南、建設業)
- ・結婚を望む人の周りにも情報が届くようターゲットを広くみて情報発信しなければいけない。(女性、40歳代、県南、宿泊業・飲食サービス業)
- ・年間休日の増加や賃金の引き上げがあれば自然と結婚に意識が向くと思う。従業員のプライベートに踏み込むのはどうかと思うので行政に結婚支援を期待していない。男女の結婚ばかりに目を向けるのではなくパートナーシップ制度などにも目を向けてみては。(女性、20歳代、県南、生活関連サービス業他)
- ・イベントやセミナーの開催も良いが結局「仕事で行けない」「お金がない」「趣味に時間を使いたい」など素直な意見だと思う。「独身者のいる企業へ助成金を出しその分休みを取らせて婚活イベントへ出席してもらおう」であったり、県や市町村の管理している施設を増やしていろいろな活動に貸し出して間接的に出会いの場を増やしていくのも必要なのではないでしょうか。(男性、30歳代、県南、生活関連サービス業他)
- ・給料の最低ラインの大幅な上昇。(男性、20歳代、県南、医療・福祉)
- ・結婚後のサポートとして、万が一、不妊治療等が必要になった場合体外受精等の費用も援助してほしい。子供手当より大事にと思う。(女性、40歳代、沿岸、電気・ガス・熱供給・水道業)
- ・個人が独自に行っている結婚支援の取組への助成金の支出。(男性、40歳代、沿岸、生活関連サービス業他)
- ・結婚することのメリットが少ない。結婚したらお金がたくさんもらえるとか、子供が生まれると生活が逆に安定するとか、お金の面で不安があるから自分を守るために精一杯になっている。金銭的な余裕が欲しい。(男性、30歳代、沿岸、生活関連サービス業他)
- ・子育て支援の充実が必要。(女性、50歳代、沿岸、生活関連サービス業他)
- ・わからない。(女性、50歳代、沿岸、生活関連サービス業他)
- ・“結婚”に対して“夫婦”に対してのネガティブイメージの向上。結婚は地獄とか、子供が生まれると奥さんの性格が変わるとか、金銭面がやたらかかる等課題や今まで積み重なったネガティブなイメージの払拭をした方がいい。(女性、20歳代、沿岸、生活関連サービス業他)
- ・若い世代への支援だけでなく、50代60代の独身を結ぶ結婚という定義ではないパートナー支援も必要。(男性、50歳代、沿岸、生活関連サービス業他)
- ・結婚の必要性に重きを置きすぎているのでは？(男性、50歳代、県北、建設業)
- ・結婚を望む人同士の出会いやマッチングも大事だが結婚を望んでいない人も多いため、結婚に対し良いイメージを持てるような工夫をしていかないと、今後結婚を望まない人が増えることを想定すると婚活イベントやセミナーだけでは不十分な気がする。(女性、40歳代、県北、建設業)
- ・賃金を上げないとそういう気持ちにならないのでは？(男性、30歳代、県北、宿泊業・飲食サービス業)

		上段:回答社数	下段:構成比	(1)安心して暮らす婚活イベントやセミナー開催情報の提供	(2)行政主催の婚活イベント・セミナーの実施	(3)結婚支援センター「i-サポ」の設置運営を継続	(4)SNS等を積極的に活用した結婚支援に関する情報提供	(5)結婚支援をテーマとしたフォーラム開催や結婚支援に取り組む企業の表彰・認証制度を創設するなど啓蒙活動	(6)企業の結婚支援の参考となるガイドブック等の作成・配布	(7)婚活イベントを行いたい企業同士のマッチング仲介	(8)企業が独自に行っている結婚支援の取組の助成金の支出	(9)企業や個人の結婚支援を行う拠点となる結婚支援センターの設置	(10)行政が結婚支援をすることに期待していない	(11)その他	無回答
全体		386	36.0%	41	65	74	12	23	77	64	31	94	27	27	
				10.6%	16.8%	19.2%	3.1%	6.0%	19.9%	16.6%	8.0%	24.4%	7.0%	7.0%	
性別	男性	186	66	21	36	36	7	15	43	36	18	37	15	14	
			35.5%	11.3%	19.4%	19.4%	3.8%	8.1%	23.1%	19.4%	9.7%	19.9%	8.1%	7.5%	
	女性	200	73	20	29	38	5	8	34	28	13	57	12	13	
			36.5%	10.0%	14.5%	19.0%	2.5%	4.0%	17.0%	14.0%	6.5%	28.5%	6.0%	6.5%	
男性年齢別	19歳以下	1	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	
			0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	20歳代	53	11	2	8	8	1	4	10	15	3	9	4	7	
			20.8%	3.8%	15.1%	15.1%	1.9%	7.5%	18.9%	28.3%	5.7%	17.0%	7.5%	13.2%	
	30歳代	53	22	8	8	16	2	4	18	10	4	9	6	2	
		41.5%	15.1%	15.1%	30.2%	3.8%	7.5%	34.0%	18.9%	7.5%	17.0%	11.3%	3.8%		
	40歳代	51	24	8	10	7	2	5	10	7	5	11	2	5	
			47.1%	15.7%	19.6%	13.7%	3.9%	9.8%	19.6%	13.7%	9.8%	21.6%	3.9%	9.8%	
	50歳代	28	9	2	10	4	2	2	5	4	5	8	3	0	
			32.1%	7.1%	35.7%	14.3%	7.1%	7.1%	17.9%	14.3%	17.9%	28.6%	10.7%	0.0%	
女性年齢別	19歳以下	3	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1	
			33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	
	20歳代	76	24	6	4	16	2	3	9	12	6	25	4	4	
			31.6%	7.9%	5.3%	21.1%	2.6%	3.9%	11.8%	15.8%	7.9%	32.9%	5.3%	5.3%	
	30歳代	54	18	5	9	7	1	2	14	10	6	16	2	4	
		33.3%	9.3%	16.7%	13.0%	1.9%	3.7%	25.9%	18.5%	11.1%	29.6%	3.7%	7.4%		
	40歳代	46	20	7	9	10	1	2	8	4	0	13	3	3	
			43.5%	15.2%	19.6%	21.7%	2.2%	4.3%	17.4%	8.7%	0.0%	28.3%	6.5%	6.5%	
	50歳代	21	10	2	6	5	1	1	2	2	1	3	3	1	
			47.6%	9.5%	28.6%	23.8%	4.8%	4.8%	9.5%	9.5%	4.8%	14.3%	14.3%	4.8%	
婚姻	婚姻中	134	54	17	31	27	5	6	35	22	10	30	7	6	
			40.3%	12.7%	23.1%	20.1%	3.7%	4.5%	26.1%	16.4%	7.5%	22.4%	5.2%	4.5%	
	過去に婚姻経験あり	36	16	5	6	7	0	4	4	6	4	6	4	4	
			44.4%	13.9%	16.7%	19.4%	0.0%	11.1%	11.1%	16.7%	11.1%	16.7%	11.1%	11.1%	
	婚姻経験なし	216	69	19	28	40	7	13	38	36	17	58	16	17	
			31.9%	8.8%	13.0%	18.5%	3.2%	6.0%	17.6%	16.7%	7.9%	26.9%	7.4%	7.9%	
勤務地別	県央	117	30	13	14	21	4	12	21	20	9	38	7	10	
			25.6%	11.1%	12.0%	17.9%	3.4%	10.3%	17.9%	17.1%	7.7%	32.5%	6.0%	8.5%	
	県南	118	47	11	20	19	4	3	16	21	8	33	7	7	
			39.8%	9.3%	16.9%	16.1%	3.4%	2.5%	13.6%	17.8%	6.8%	28.0%	5.9%	5.9%	
	県北	64	27	8	13	16	1	4	23	14	5	11	4	1	
			42.2%	12.5%	20.3%	25.0%	1.6%	6.3%	35.9%	21.9%	7.8%	17.2%	6.3%	1.6%	
	沿岸	87	35	9	18	18	3	4	17	9	9	12	9	9	
			40.2%	10.3%	20.7%	20.7%	3.4%	4.6%	19.5%	10.3%	10.3%	13.8%	10.3%	10.3%	
業種別	建設業	89	25	7	14	15	1	4	12	11	4	24	5	12	
			28.1%	7.9%	15.7%	16.9%	1.1%	4.5%	13.5%	12.4%	4.5%	27.0%	5.6%	13.5%	
	製造業	46	19	11	11	13	4	6	11	12	4	13	0	1	
			41.3%	23.9%	23.9%	28.3%	8.7%	13.0%	23.9%	26.1%	8.7%	28.3%	0.0%	2.2%	
	電気・ガス・熱供給・水道業	10	2	0	1	3	1	1	4	2	0	2	1	0	
			20.0%	0.0%	10.0%	30.0%	10.0%	10.0%	40.0%	20.0%	0.0%	20.0%	10.0%	0.0%	
	情報通信業	16	4	0	2	2	0	2	3	2	1	5	1	0	
			25.0%	0.0%	12.5%	12.5%	0.0%	12.5%	18.8%	12.5%	6.3%	31.3%	6.3%	0.0%	
	運輸業、郵便業	11	5	2	3	4	1	2	3	2	2	1	0	0	
			45.5%	18.2%	27.3%	36.4%	9.1%	18.2%	27.3%	18.2%	18.2%	9.1%	0.0%	0.0%	
	卸売業、小売業	42	17	6	8	3	0	1	10	10	4	9	1	5	
			40.5%	14.3%	19.0%	7.1%	0.0%	2.4%	23.8%	23.8%	9.5%	21.4%	2.4%	11.9%	
	金融業、保険業	9	2	1	1	0	0	1	1	1	1	5	1	2	
		22.2%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	11.1%	11.1%	11.1%	11.1%	55.6%	11.1%	22.2%		
宿泊業、飲食サービス業	27	10	1	6	4	2	2	4	5	3	4	4	3		
		37.0%	3.7%	22.2%	14.8%	7.4%	7.4%	14.8%	18.5%	11.1%	14.8%	14.8%	11.1%		
生活関連サービス業他	89	36	9	13	19	2	3	22	14	7	19	12	2		
		40.4%	10.1%	14.6%	21.3%	2.2%	3.4%	24.7%	15.7%	7.9%	21.3%	13.5%	2.2%		
医療、福祉	47	19	4	6	11	1	1	7	5	5	12	2	2		
		40.4%	8.5%	12.8%	23.4%	2.1%	2.1%	14.9%	10.6%	10.6%	25.5%	4.3%	4.3%		

※複数回答のため100%を超える。

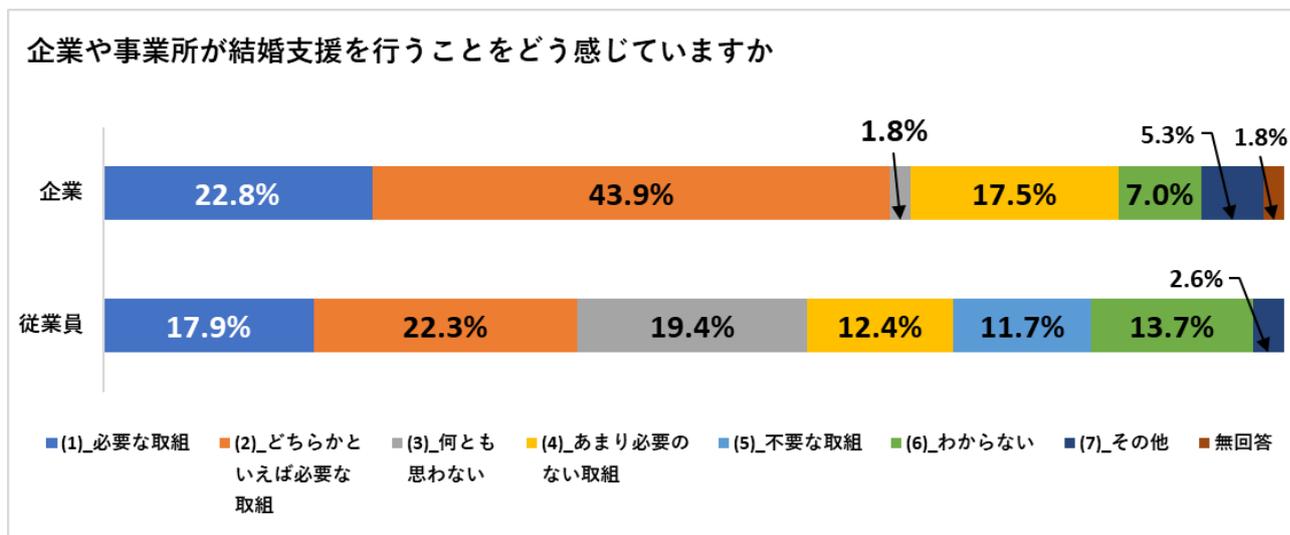
### Ⅲ－３．企業の経営者、現場長、マネージャー層と従業員の比較調査

県での結婚支援に対する取組について＜企業 Q4×従業員 Q6＞



県では、市町村と連携し、結婚を希望する人へ出会いの場を創出する「いきいき岩手」結婚サポートセンター「i-サポ」の運営など、結婚支援の取組をしています。この県の結婚支援への取組が「必要（どちらかといえば必要を含む）」と回答した経営者は71.9%。また経営者のほうが必要と考える割合が多いものの、従業員も59.6%が「必要」と回答され、肯定的な回答が約6割でした。

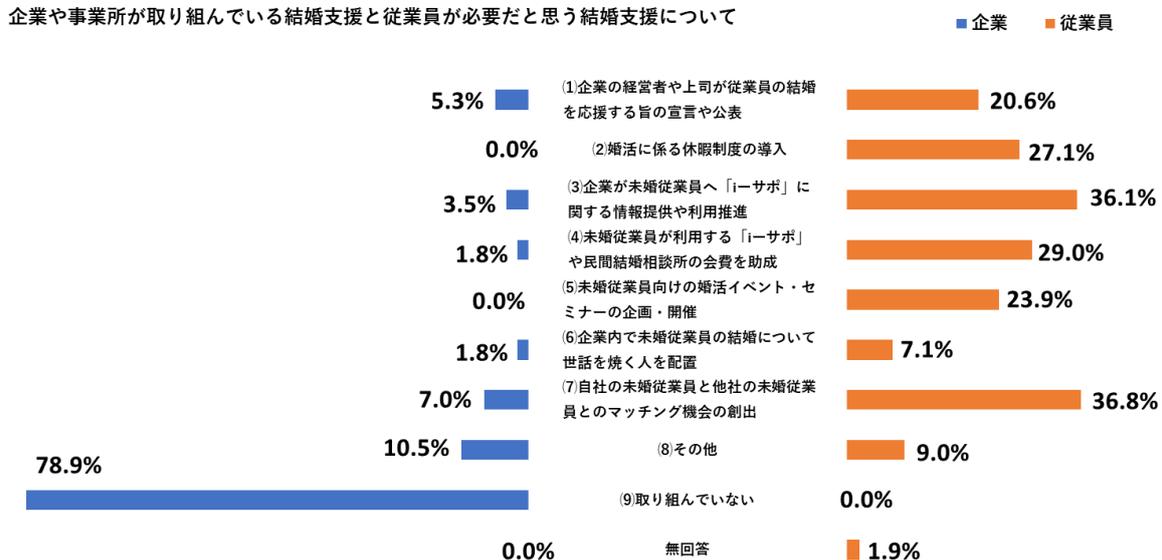
企業・事業所が結婚支援を行うことについて＜企業 Q5×従業員 Q7＞



県が策定した「いわて県民計画（2019～2028）」では、民間企業に対して「社員の出会いや結婚を支援する機運の醸成、環境づくりの役割を期待する」としています。企業が結婚支援を行うことに対し「必要である」等の肯定的な回答が66.7%に対し、従業員の肯定的な意見は40.2%と経営者とは差が生じています。また「必要ない」とする否定的な意見も経営者は17.5%に対して、従業員は24.1%となっており、経営者と従業員との間に意見の相違がみられました。

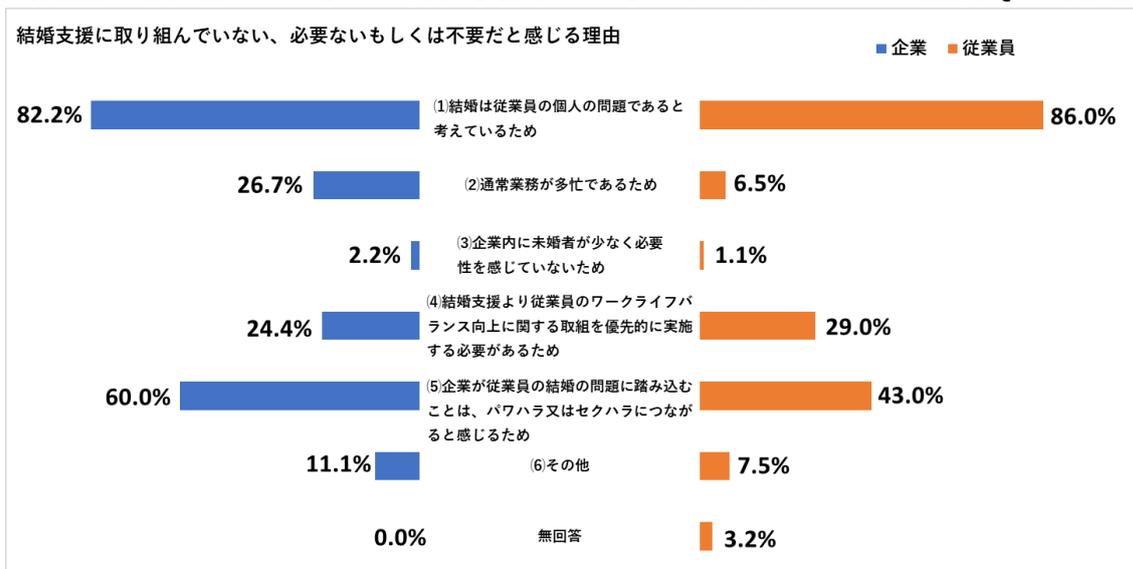
## 企業・事業所が取り組んでいる結婚支援と従業員が必要だと思う支援について

### <企業 Q6 × 従業員 Q8>



企業が結婚支援を行うことに対し「必要である」等の肯定的な回答が66.7%に対し、実施状況を見ると現状で結婚支援に取り組んでいない企業は全体の78.9%となり、必要性は感じているが実施できない現状が浮き彫りになりました。一方で従業員が望む取組としては、「自社の未婚従業員と他社の未婚従業員とのマッチング機会の創出」や「企業が未婚従業員へ「i-サポ」に関する情報提供や利用促進」などを望む声が大い結果となりました。

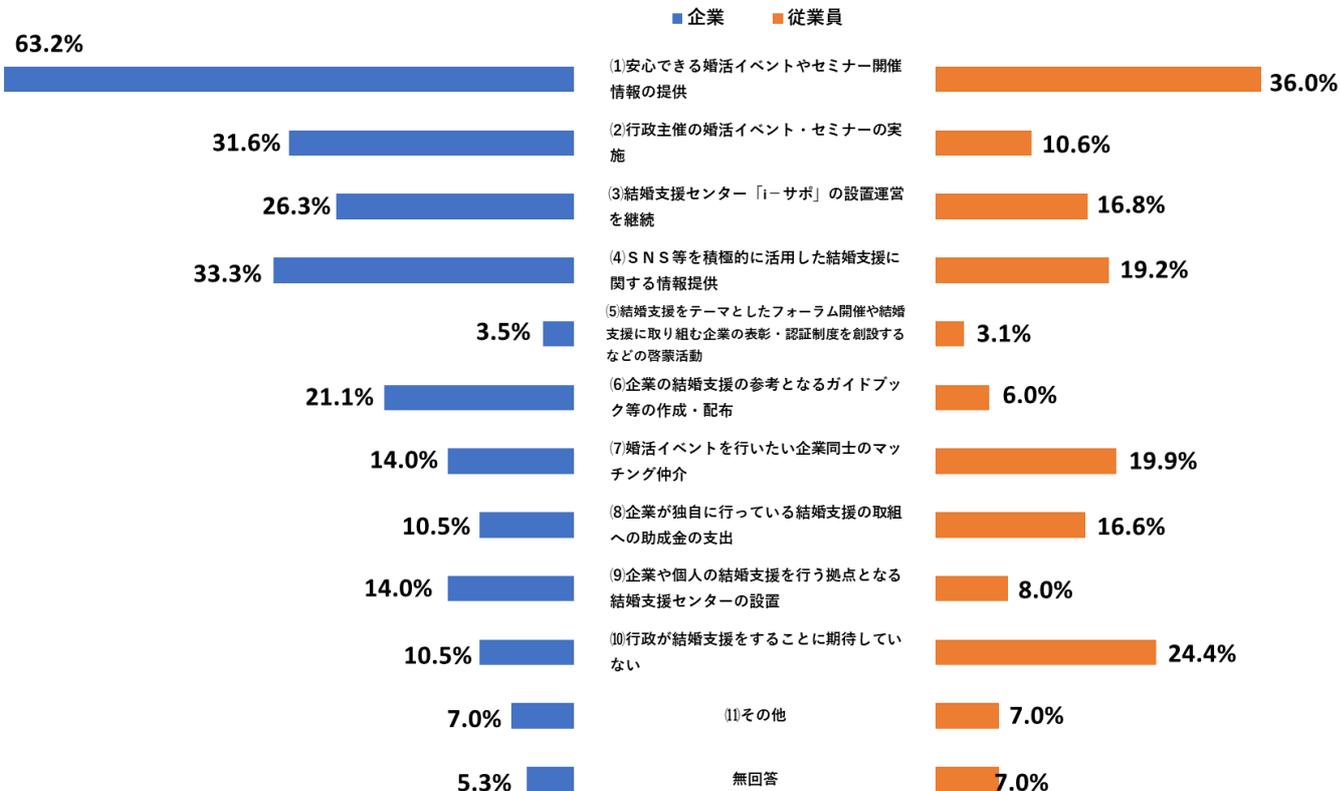
### 結婚支援に取り組んでいない理由、必要ないと感じる理由について <企業 Q8 × 従業員 Q9>



経営者、従業員ともに「結婚は従業員の個人の問題であると考えているため」が最多となり、いずれも8割を超える結果となりました。次いで経営者、従業員ともに「企業が従業員の結婚の問題に踏み込むことはパワハラ又はセクハラにつながると感じるため」となっていますが、経営者が60.0%、従業員が43.0%と経営者のほうが「パワハラ・セクハラ問題」により敏感に反応しており、なかなか企業で取組ができない背景となっていることがうかがわれます。

## 行政に期待する結婚支援について<企業 Q10×従業員 Q11>

行政に期待する結婚支援について



行政に期待する結婚支援として、経営者、従業員ともに「安心できる婚活イベントやセミナー開催情報の提供」が最も多い結果となりました。次点以降の行政に期待する結婚支援の形は、経営者と従業員で異なる結果となりましたが、「情報提供」を求める声はいずれも高い結果となっています。

## IV. 調査票

### IV-1. 企業の経営者、現場長、マネージャー層向けアンケート

#### 企業等における結婚支援

#### 企業の経営者、現場長、マネージャー層向けアンケート

岩手県保健福祉部子ども子育て支援室

##### アンケートの目的について

未婚化、晩婚化の進行や、子育てや教育に係る経済的な負担、育児に対する心理的、肉体的負担などにより、子どもを持つことを躊躇していることや、個人の価値観の変化など、様々な要素が複雑に絡み合う中で、少子化が進んでいます。

県では、仕事と子育てを両立するための働き方改革や女性活躍支援を進めるとともに、結婚、出産、子育て等に関する情報を切れ目なく提供し、社会全体で子どもを生み育てやすい環境づくりを推進することとしております。

本調査は、今後県が民間企業等と連携して、企業等における結婚支援を取り組むための資料を得るため、県内企業の状況を把握するとともに、その経営者と従業員双方の意識、ニーズをさぐるためのアンケート、訪問調査を行って、企業で行なう結婚支援活動に係る経営者と従業員との認識の違いの有無などを明らかにするとともに、企業等における結婚支援を考えてもらう機会となることを目的に、結果を取りまとめて公表しようとするものです。

趣旨を御理解の上、ご協力いただきますようお願い申し上げます。

##### 「企業等における結婚支援」について

企業が、結婚を望む未婚従業員に対する出会いの機会の紹介や、婚活に必要な時間を得るための休暇を与えるなどの取組をすることを想定しています。

「結婚を望む」とは、未婚従業員からの自発的な意思の表示を想定しており、企業側からは情報提供など緩い働きかけを想定しています。

企業内での指揮命令の関係を背景に未婚従業員に強く働きかけることや、企業内における特定の未婚従業員を指名して、引き合わせる等の動きは想定していません。

##### 訪問調査について

本アンケートに応じていただいた企業の中から、回答内容の趣旨確認、回答された内容の背景など、書面で把握できない内容の聞き取りを企業の経営者、現場長、マネージャー層と従業員代表者の双方から行い、調査結果に反映することとしています。

この訪問調査に御協力いただける場合は、社名を記させていただきますようお願いします。

・訪問調査に応じることができる 会社名 ( )

企業等における結婚支援 企業の経営者、現場長、マネジャー層向けアンケート

1 本調査に回答された方の役職に最もあてはまるものを1つ選択してください。複数の役職についている場合は、上位の役職をお答えください。

- (1) 経営者、代表者
- (2) 部長クラス
- (3) 課長クラス
- (4) 主任・係長クラス
- (5) 現場のリーダー

2 貴社の従業員数（アルバイト、パートタイマーを含む）をご記入ください。

	19歳以下	20歳代	30歳代	40歳代		50歳代以上
男性	名	名	名	名		名
女性	名	名	名	名		名

3 貴社の従業員で現在配偶者がいない人の比率を次の選択肢からお答えください。（概数で差し支えありません）

- (1) 0～2割未満
- (2) 2割以上～4割未満
- (3) 4割以上～6割未満
- (4) 6割以上～8割未満
- (5) 8割以上～10割以下

4 県では、市町村と連携し、結婚を希望する人へ出会いの場を創出する「いきいき岩手」結婚サポートセンター「i-サポ」の運営など、結婚支援の取組をしていますが、県の取組を貴社ではどう感じていますか。最もあてはまるものを1つ選択してください。

- (1) 必要な取組
- (2) どちらかといえば必要な取組
- (3) 何とも思わない
- (4) あまり必要のない取組
- (5) 不要な取組
- (6) わからない
- (7) その他（記述： \_\_\_\_\_ )

(次ページあります)

5 県が策定した総合計画「いわて県民計画」では、民間企業に対して「社員の出会いや結婚を支援する機運の醸成、環境づくりの役割を期待する」としています。企業や事業所が、未婚の従業員に対して結婚支援を行うことを、貴社ではどの感じていますか。最もあてはまるものを1つ選択してください。

- (1) 必要な取組
- (2) どちらかといえば必要な取組
- (3) 何とも思わない
- (4) あまり必要のない取組
- (5) 不要な取組
- (6) わからない
- (7) その他（記述： \_\_\_\_\_ )

6 貴社では未婚従業員の結婚支援に取り組んでいますか。あてはまるものをすべて選択してください。

- (1) 企業の経営者や上司が従業員の結婚を応援する旨の宣言や公表
- (2) 婚活に係る休暇制度の導入
- (3) 企業が未婚従業員へ「i-サポ」に関する情報提供や利用推進
- (4) 未婚従業員が利用する「i-サポ」や民間結婚相談所の会費を助成
- (5) 未婚従業員向けの婚活イベント・セミナーの企画・開催
- (6) 企業内で未婚従業員の結婚について世話を焼く人を配置
- (7) 自社の未婚従業員と他社の未婚従業員とのマッチング機会の創出
- (8) その他（記述： \_\_\_\_\_ )
- (9) 取り組んでいない

7 設問6で「(1)～(8) 何らかの取り組みをされている」と回答された方に伺います。結婚支援に取り組んでいる理由について、あてはまるものをすべて選択してください。

- (1) 結婚することによる従業員の定着など、雇用の安定化につなげるため
- (2) 結婚支援を従業員のワークライフバランス推進のための取組に位置づけているため
- (3) 従業員にやさしい企業としてPRしたいため
- (4) 企業として少子化対策に取り組むことは企業の責務であると認識しているため
- (5) 県や市町村から、「i-サポ」や出会いイベントの案内があったため
- (6) 従業員からの要望があるため
- (7) その他（記述： \_\_\_\_\_ )

(次ページあります)

8 設問6で「(9) 取り組んでいない」と回答された方に伺います。結婚支援に取り組んでいない理由について、あてはまるものをすべて選択してください。

- (1) 結婚は従業員の個人の問題であると考えているため
- (2) 通常業務が多忙であるため
- (3) 企業内に未婚者が少なく必要性を感じていないため
- (4) 結婚支援より従業員のワークライフバランス向上に関する取組を優先的に実施する必要があるため
- (5) 企業が従業員の結婚の問題に踏み込むことは、パワハラ又はセクハラにつながると感じるため
- (6) その他（記述： \_\_\_\_\_）

9 設問6で「(9) 取り組んでいない」と回答された方に伺います。今後、貴社において、従業員の結婚支援についてなんらかの取組は考えられますか。あてはまるものをすべて選択してください。

- (1) 企業の経営者や上司が従業員の結婚を応援する旨の宣言や公表
- (2) 婚活に係る休暇制度の導入
- (3) 企業が未婚従業員へ「i-サポ」に関する情報提供や、利用を推進
- (4) 未婚従業員が利用する「i-サポ」や民間結婚相談所の会費を助成
- (5) 未婚従業員向けの婚活イベント・セミナーの企画・開催
- (6) 企業内で未婚従業員の結婚について世話を焼く人を配置
- (7) 自社の未婚従業員と他社の未婚従業員とのマッチング機会の創出
- (8) 今後も取り組む考えはない
- (9) その他（記述： \_\_\_\_\_）

10 行政に期待する結婚支援について、あてはまるものをすべて選択してください。

- (1) 安心できる婚活イベントやセミナー開催情報の提供
- (2) 行政主催の婚活イベント・セミナーの実施
- (3) 結婚支援センター「i-サポ」の設置運営を継続
- (4) SNS等を積極的に活用した結婚支援に関する情報提供
- (5) 結婚支援をテーマとしたフォーラム開催や結婚支援に取り組む企業の表彰・認証制度を創設する等の啓蒙活動
- (6) 企業の結婚支援の参考となるガイドブック等の作成・配布
- (7) 婚活イベントを行いたい企業同士のマッチング仲介
- (8) 企業が独自に行っている結婚支援の取組への助成金の支出
- (9) 企業や個人の結婚支援を行う拠点となる結婚支援センターの設置
- (10) 行政が結婚支援をすることに期待していない
- (11) その他（記述： \_\_\_\_\_）

## IV-2. 従業員向けアンケート

### 企業等における結婚支援

#### 企業の従業員向けアンケート

岩手県保健福祉部子ども子育て支援室

##### アンケートの目的について

未婚化、晩婚化の進行や、子育てや教育に係る経済的な負担、育児に対する心理的、肉体的負担などにより、子どもを持つことを躊躇していることや、個人の価値観の変化など、様々な要素が複雑に絡み合う中で、少子化が進んでいます。

県では、仕事と子育てを両立するための働き方改革や女性活躍支援を進めるとともに、結婚、出産、子育て等に関する情報を切れ目なく提供し、社会全体で子どもを生き育てやすい環境づくりを推進することとしております。

本調査は、今後県が民間企業等と連携して、企業等における結婚支援を取り組むための資料を得るため、県内企業の状況を把握するとともに、その経営者と従業員双方の意識、ニーズをさぐるためのアンケート、訪問調査を行って、企業で行なう結婚支援活動に係る経営者と従業員との認識の違いの有無などを明らかにするとともに、企業等における結婚支援を考えてもらう機会となることを目的に、結果を取りまとめて公表しようとするものです。

趣旨を御理解の上、ご協力いただきますようお願い申し上げます。

##### 「企業等における結婚支援」について

企業が、結婚を望む未婚従業員に対する出会いの機会の紹介や、婚活に必要な時間を得るための休暇を与えるなどの取組をすることを想定しています。

「結婚を望む」とは、未婚従業員からの自発的な意思の表示を想定しており、企業側からは情報提供など緩い働きかけを想定しています。

企業内での指揮命令の関係を背景に未婚従業員に強く働きかけることや、企業内における特定の未婚従業員を指名して、引き合わせる等の動きは想定していません。

##### 訪問調査について

本アンケートに応じていただいた企業の中から、対応いただける企業に対して、回答内容の趣旨確認、回答された内容の背景など、書面で把握できない内容の聞き取りを企業の経営者、現場長、マネジャー層と従業員代表者の双方から行い、調査結果に反映することとしています。

企業等における結婚支援 企業の従業員向けアンケート

1 あなたの年齢・性別について最もあてはまるもの1つに○を付けてください。

	19歳以下	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代以上
男性					
女性					

2 婚姻（事実婚を含む）経験はありますか。差し支えなければ最もあてはまるものを1つ選択してください。

- (1) 婚姻中
- (2) 過去に婚姻経験あり
- (3) 婚姻経験なし

3 現在婚姻中ではない方に伺います。今後婚姻したい気持ちはありますか。差し支えなければ最もあてはまるものを1つ選択してください。

- (1) ある
- (2) どちらともいえない
- (3) ない
- (4) わからない
- (5) その他（記述： \_\_\_\_\_ )

4 県や市町村、民間団体が共同で負担金を拠出し、いきいき岩手支援財団が運営している「いきいき岩手」結婚サポートセンター「i-サポ」を知っていますか。どちらかを選択してください。

- (1) 知っている
- (2) 知らない

5 「i-サポ」では、他の人に会わずにお相手探しやお見合いができる環境を整え、低額の会費で紹介を行っています。このような事業についてどのように思いますか。最もあてはまるものを1つ選択してください。

- (1) 興味があるので入会したい
- (2) 興味があるので詳しく知りたい
- (3) 興味はあるが、人に知られると嫌なので、抵抗感がある
- (4) そういうシステム自体に抵抗感がある
- (5) 全く興味がない
- (6) その他（記述： \_\_\_\_\_ )

(次ページあります)

6 県では、市町村と連携し、結婚を希望する人へ出会いの場を創出する「いきいき岩手」結婚サポートセンター「iーサポ」の運営など、結婚支援の取組をしていますが、県の取組をあなたはどのように感じていますか。最もあてはまるものを1つ選択してください。

- (1) 必要な取組
- (2) どちらかといえば必要な取組
- (3) 何とも思わない
- (4) あまり必要のない取組
- (5) 不要な取組
- (6) わからない
- (7) その他（記述： \_\_\_\_\_）

7 県が策定した総合計画「いわて県民計画」では、民間企業に対して「社員の出会いや結婚を支援する機運の醸成、環境づくりの役割を期待する」としています。企業や事業所が、未婚の従業員に対して結婚支援を行うことを、あなたはどのように感じていますか。最もあてはまるものを1つ選択してください。

- (1) 必要な取組
- (2) どちらかといえば必要な取組
- (3) 何とも思わない
- (4) あまり必要のない取組
- (5) 不要な取組
- (6) わからない
- (7) その他（記述： \_\_\_\_\_）

8 設問7で（1）、（2）のいずれかを選択した方に伺います。企業や事業所が、未婚の従業員に対してどのような結婚支援を行うことが必要ですか。あてはまるものをすべて選択してください。

- (1) 企業の経営者や上司が従業員の結婚を応援する旨の宣言や公表
- (2) 婚活に係る休暇制度の導入
- (3) 企業が未婚従業員へ「iーサポ」に関する情報提供や利用推進
- (4) 未婚従業員が利用する「iーサポ」や民間結婚相談所の会費を助成
- (5) 未婚従業員向けの婚活イベント・セミナーの企画・開催
- (6) 企業内で未婚従業員の結婚について世話を焼く人を配置
- (7) 自社の未婚従業員と他社の未婚従業員とのマッチング機会を創出
- (8) その他（記述： \_\_\_\_\_）

（次ページあります）

9 設問7で(4)、(5)のいずれかを選択した方に伺います。その理由は何ですか。あてはまるものをすべて選択してください。

- (1) 結婚は従業員の個人の問題であると考えているため
- (2) 通常業務が多忙であるため
- (3) 企業内に未婚者が少なく必要性を感じていないため
- (4) 結婚支援より従業員のワークライフバランス向上に関する取組を優先的に実施する必要があるため
- (5) 企業が従業員の結婚の問題に踏み込むことは、パワハラ又はセクハラにつながると感じるため
- (6) その他(記述: )

10 結婚を望む人が希望をかなえられる社会にするために重要なことは何だとお考えですか。あてはまるものをすべて選択してください。

- (1) 適当な相手にめぐり会える機会を増やすことへの支援
- (2) 異性とうまくつきあうためのスキルを得られる機会
- (3) 残業時間や、休日出勤を減らす
- (4) 結婚費用(挙式や新たな住まい、新たな生活準備等)に対する支援
- (5) 男女がともに仕事と家庭生活のバランスが取れる働き方
- (6) その他(記述: )

11 あなたが行政に期待する結婚支援について、あてはまるものをすべて選択してください。

- (1) 安心できる婚活イベントやセミナー開催情報の提供
- (2) 行政主催の婚活イベント・セミナーの実施
- (3) 結婚支援センター「i-サポ」の設置運営を継続
- (4) SNS等を積極的に活用した結婚支援に関する情報提供
- (5) 結婚支援をテーマとしたフォーラム開催や結婚支援に取り組む企業の表彰・認証制度を創設する等の啓蒙活動
- (6) 企業の結婚支援の参考となるガイドブック等の作成・配布
- (7) 婚活イベントを行いたい企業同士のマッチング仲介
- (8) 企業が独自に行っている結婚支援の取組への助成金の支出
- (9) 企業や個人の結婚支援を行う拠点となる結婚支援センターの設置
- (10) 行政が結婚支援をすることに期待していない
- (11) その他(記述: )